

資 料

ロシア東欧の経済構造改革

藤川 鉄馬

1995年2月21日

1. 経済情勢

1. 経済停滞の理由

ロシア東欧では、1990年以降、経済の落込み、インフレ、失業の増加が見られた。

(1) 生産低下の理由

- ① 冷戦終了により、軍事調達が縮小する。
- ② 旧社会主義国同士の貿易が激減し、市場を失うとともに、必要な原材料の確保が困難になった。
- ③ これまでの流通体系が消滅し、また金融サービスが不十分なために、原材料調達や販売が思うようにできなくなる。
- ④ 西側との競争にさらされる。
以上は、いずれも構造的要因である。
- ⑤ 金融政策の引締め、補助金の削減（一時的要因）。
- ⑥ 特定の国では、民族紛争がある。

(2) インフレの原因

- ① 価格の自由化（一時的要因）。1990年以降、全ての国で、大なり小なり価格の自由化が図られた。
チェコやハンガリーの場合には、これまでも価格の自由化がある程度進められてきたことから、自由化によるショックはさほど大きくなかった。ロシア等の場合には、ショックが大きかった。
なお、少なからずの国で、食料やエネルギーの価格がいまだ統制されている。
- ② 供給体制が独占的であるため、価格自由化がなされても柔軟に生産の増加を図ることなく、生産者価格を消費者に押しつけた（構造的要因）。なお、一部の国では輸入の自由化により競争を助長し、国内物価の上昇に対処した。
- ③ 財政の赤字が拡大した（構造的要因）。税制の改革がなされたが、歳入は増加しなかった。他方、社会保障など、新たな負担が増えた。
- ④ 経済政策が稚拙である（政策的要因）。特に、ロシア等においては、国営企業の生産を維持し、失業増大を回避するために、企業に対し、財政は補助金を、中央銀行は信用を継続して提供した。

2. 経済改革の視点

1. 市場経済移行の視点

(1) 市場経済移行の評価には、次の3つを分けて考える必要がある。

- ① マクロ経済の安定化ないし発展
- ② 制度の導入ないし確立(institution building)
- ③ ミクロ経済の構造改革

(2) 上記①のマクロの経済を眺める場合、経済の安定化(stabilisation)の段階と、発展(development)の段階とを区別する必要がある。一般的に、安定化があってから発展が続く。経験によれば、安定化政策を急速に実施したほうがその後の生産の減やインフレ収束のもたつきが小さくなると考えていい。

(3) 市場経済には、日本型、アメリカ型、ドイツ型などがある。また、ロシア東欧のそれぞれの国では出発点異なる。従って、「標準的な市場経済移行の道のり」を描くことは困難である。

2. 制度の導入

市場経済では、所有権法、契約法、担保法、破産法、競争法(独占禁止法)、会社法の6つが重要である。

各国で、所有権法などの法制度が整備されたが、その内容には少なからずの不備がある。また、法の制定は市場経済化の第一歩であるが、実際の運用がどうなっているかは別である。さらに、裁判所制度などが導入されたが、それが直ちに機能しているわけではない。

3. ミクロ経済の構造改革

ミクロ経済の構造改革の中には、競争的市場の形成、民営化、産業構造の改革、金融制度の改革などさまざまなものがある。ミクロ経済の構造改革の規模は、ラテンアメリカとは比較にならないほど大きい。

制度の導入およびミクロ経済の構造改革は、安定化の局面、発展の局面のいずれを通じても実施するものである。

4. 発展の差

ロシア東欧の国の間で、市場経済移行の度合いに差がある。

- ① マクロ経済は概ね安定。生産の低下が既に止まり、成長に向かう —ポーランド、

ハンガリー、チェコ、バルト等。

- ② マクロ経済の安定化が遅れ、ようやく生産の低下が止まる ——ブルガリア、ルーマニア等。
- ③ マクロ経済は混乱。今後の生産の低下が継続 ——ロシア、ウクライナ等。
- ④ 大きな変化なし ——中央アジア

3. 経済調整政策の内容

IMFの指導により、どこの国でも同じような政策がとられた。具体的には、価格の自由化、国有企業の民営化、競争政策の導入、金融の引締め、補助金の削減、税制の改善、財政赤字の縮小、金融制度の改善、等々である。

1. 財政金融政策の内容

- (1) 財政赤字は拡大し、通貨発行量が増大する。財政の赤字縮小に成功した国はほとんどない。

歳入面では、法人税、所得税、VATの導入がなされる。しかし、国有企業の利潤が減少し、informal economyが拡大した等のため、歳入は改革前に比し減少する。歳出面では、エネルギー、食料、住宅、企業への補助金は減少するが、社会保障費が拡大する反面、投資的経費は縮小する。全体として、歳出は拡大する。

- (2) 多くの国で、金融は引き締められる。ロシアなどでは、中央銀行から企業への融資や企業間信用のため金融の引締めに失敗する。

金利は自由化される。

2. 民営化

- (1) 各国で小企業の民営化がなされ、民営化の勢いは止まらない。大企業の民営化には国により差がある。

- (2) しかし、民営化が即、競争的市場の形成に繋がるものではない。市場が競争的であるためには、市場への参入が自由であること、価格の形成が自由であること、破産法や反独占法が適用されていること、などが必要である。

また、多くの国で、労働者や企業管理者が民営化後の企業の主要株主になっており、経営のコントロール(governance)の点で問題が残っている。

3. 金融制度

ロシア東欧の銀行には多くの大きな問題がひそんでおり、経済の健全な発展のためには早急な改善が必要。

銀行が抱える問題としては、銀行の数が多過ぎ乱立の状態にある、不良資産が過大、銀行の資本が過少、企業が銀行の株主になりその株主が銀行の有力な顧客になっている、大口融資、銀行サービスが貧困、職員の訓練が不足、競争が乏しい、民営化の必要性、銀行監督が不十分、等々がある。

一部の国で、少しずつ改革がなされている。

4. 貿易、為替政策

- (1) 多くの国で改革の当初から輸入が自由化された。関税のない国もある。輸入の直接統制は多くの国で廃止された。しかし、依然として裁量的な介入が頻繁にある。
- (2) 輸出面では国により大いに異なる。一部の国で、輸出税、クォータ、免許の制度が残っている。輸出管理が幾つかの国でなされている。

CISでは、輸出は大きくコントロールされている（キルギスは唯一の例外）。輸出税や低い為替レートによる外貨集中が義務づけられている。また、原材料や食料その他戦略品にはquotaがある。一般的には輸出統制は合理的な輸出パターンにとって有害であり、官僚的コントロールを助長する。これらを取り除くことが改革のために必要である。

- (3) 当初、外国との競争は、国内の独占的価格を引き下げる効果があるとして歓迎されたが、幾つかの国では産業政策が優先され、競争力の乏しい国内産業や幼稚産業の保護のため輸入に対する関税率やquotaが再考された。特定分野の裁量的な保護は、財政から補助金が出なくなったことの見返りという要素が強い。
- (4) 貿易金融制度は発達していない。また、個々のサプライヤーに対する情報提供の仕組みも充分ではない。
- (5) 多くの国で取引は自由化されている。ロシアなどの国では、人為的な価格による外貨の一部集中制度がとられている。

5. 産業政策

大企業のリストラが最も重要な問題であるが、特に有効な政策はない。また、多くの場合、個別の産業を育成する政策はとられていない。ロシアでは、個別企業の救済が不断に叫ばれている。

6. FDIの導入

- (1) 多くの国で、外資優遇策（税制、関税など）、外資の保護（外貨送金の保証）など

により、FDIの導入のための施策がとられている。中には、外資を冷遇している場合もある（不動産所有権の制限の有無など）。

- (2) なお、日本からの直接投資は、次の理由により少ない。
- ① 東欧は、日本企業が直接投資をして生産をするには市場として小さ過ぎる。また、東欧を近隣諸国は（EU）に売るための下請工場にするには、EUでの貿易障壁が大き過ぎる。
 - ② 政治が不安定。経済政策が不安定。マクロ経済が不安定。
 - ③ 法制度が未整備。法制度が不安定。
 - ④ ロシア東欧の政治経済情勢に関する東京本社の無理解。

4. 民主主義への移行

1. 民主主義への移行

- (1) ロシア東欧の人々の間には、共産党が潰れば民主的になる、との誤解ないし期待があった。実際には、共産党が潰れても民主主義は自動的に生まれなかった。
- (2) これまで共産党と官僚機構が世の中を支配していた。特にロシアでは、それが一夜のうちに消滅し、秩序がなくなる。権力の空白状態になる。
- 価値観の混乱があり、多数の政党が湧き出る（多党化）。どの国でも支配的な政党がなく、政治的リーダーシップが弱い。政治的に不安定。その中で、ポピュリスティックな傾向もある。
- 政党は、個人の人気により支えられている面が強く、社会階層を代表しているとは限らない。政党の争いは、しばしば個人の争いである。
- 多くの国では、官僚機構は非常に弱体である。ルールのないところで、官僚の恣意が許され、また汚職がはびこる。
- (3) 今日、少なからずの国で、旧共産党が政権につく。これは、国民の急激な改革に対する拒否反応とも受けとめられる。

2. 自由、個人主義の考え方

- (1) 自由について、期待が大き過ぎ、また誤解があった。
- 自由を得れば民主主義に移行し、市場での取引が自由になれば市場経済に移行すると考えていた。このため、自由が殆ど何の抵抗もなく受け入れられた。国の市場への介入は、生理的に拒否された。
- 自由化のなかには、意図的な自由化もあるが（価格の自由化）、統制をしようもしきれずに自由になっている部分もある（為替の管理）。しばしば、自由化は無秩序

化と同義である。

- (2) ロシア東欧では、いまだ市民階級（自己のリスクと判断で収入を得、行動を判断する）が形成されていない。労組がまだ十分に発達しているとは考えられない。
- (3) 欧米においては、市民社会を形成する個人主義は、反社会的に利己主義ではなく、上からの強い統制や外からの強制がなくても、安定した秩序を生み出す社会性をもっている。

これに対し、ロシアでの個人主義は、欧米のそれとは異なり、自分の利害にもっぱらの関心を向ける。また、歴史的には、帝政時代の専制政治や共産主義時代の党独裁政治のように権威主義的な指向が強く、外から堅牢な枠を当てなければしっかりとした形にならない。

ロシアにおいて、上からの統制でなく、下からの秩序を基本とする市民社会が誕生する可能性は低い。ロシアは、歴史的に民主主義であった時代はない。

- (4) ロシアは、今後、西欧とは異なる民主主義を形成していくことになる。特に、中央アジアにおいては、イスラム的な民主主義になる。
- (5) さらに、ロシアでは、国家権力が弱体化し、政府の規制が遵守されない。秩序の確立が緊急の課題になっている。

また、地方の分権化が進んでいる。

3. 社会環境

- (1) ロシアでは、政治、経済、社会において、従来の秩序、規範、倫理が崩壊する。代わりに、エゴ剥き出しの無秩序な状態になる。
- (2) 行政の面では、従来のルールがなくなったために裁量の幅が大きく、賄賂が横行する。ビジネス、社会の中に暴力組織が入りこむ。
- (3) 急速に貧富の差が拡大している。他方で、ニューリッチまたは新ロシア人と呼ばれる人々（暴力団、賄賂を受ける役人、新しい企業家）が出現する。
- (4) 犯罪が急増する。

5. 援助のあり方

1. 総論

- (1) ロシアに対する資金援助の中には、先進国の政治的思惑から実行性の乏しい援助があった。援助が有効であるためには、受益国においてマクロ経済が安定していること、援助の実施能力があることが必要である。この点から、ロシアに対する援助は技術援助が中心であるべき。

- (2) 他方で、核拡散の脅威、民主主義に対する盲目的信仰から、ロシアに資金援助をしないと大変なことになると、先進国はいつも脅かされている。ただし、援助で核拡散を防げ、民主主義政権を維持できるわけではない。先進国は、ロシアに一体幾ら出せばいいのか。

2 技術協力

(1) これまでの技術協力の評価

各種のマルチおよびバイの機関から、法制度のあり方、民営化、金融政策、金融制度のあり方などにつき、いろいろな形で技術協力が提供され、国造りの総論的な勧告が出された。ロシア東欧の国は、そこから学んだ部分も大きかった。しかし、IMFが巨額な資金を餌に政策的なadviceをしても、うまくいったわけではない。技術協力が役にたたなかった理由は、次の通りである。

- ① 先進国が提供する「勧告」は、多くの場合当該先進国の経験に基づくもので、被援助国の実情にそぐわないものがあった。幾つかの勧告の中には、相互に矛盾がある場合もある。勧告を受ける者は、「勧告を受けるのに疲れ」、結局、被援助国の担当者の書棚には、勧告のペーパーが退蔵した。
- ② 先進国のコンサルタントの中には、被援助国の実情に疎く、勉強していない場合があった。物見遊山の者がいたことも否定できない。技術協力は先進国のコンサルの失業対策のために行われている、との批判もある。
- ③ 先進国は競争して技術協力を提供しようとした。このため、ロシア東欧の一部の有能な人は、これまで何回か先進国に招待された経験を持ち、さらに沢山の招待状が舞い込んでいるという状況である。彼らは、「援助慣れ」をしてきた。

(2) 今後の技術協力の方向

ロシア東欧の国々においては、国の制度作りの概要はできあがった。従って、提供側にとってsexyな総論的な技術協力（grand design、例えば金融制度はいかにあるべきか）の時代は終わった。

今後は、detailの技術協力が役に立つ。この場合、ある特定の問題について勧告するというのではなく、相手がやっているprojectにお雇い外人の如く人をはりつけるというのが、一つの効果的な方法であろう。例えば、株式市場のあり方につき明確に定義づけをしてそのレポートをまとめるというより、相手の株式市場整備の担当者に人をはりつけ、共に働き、問題があったら相談に応ずる。その他のprojectとしては、例えば次のようなものがある。

- ① 特定の企業や銀行のリストラ。企業診断。その民営化。
- ② 水道などのutilityを民営化する場合に、政府の規制はどうあるべきか。

③ 特定の企業に対し、西側の会計原則を指導する。

④ 幹部銀行員の養成

(3) ロシアなどにおいては、上記のほか次のような技術協力の提供が考えられる。

① 金融制度の改善。具体的には、個別の国有銀行をどう民営化するか。その不良資産をどう評価し扱うか。今後の審査システムをどう確立するか。銀行監督をどうするか。

② 中小企業の育成。このために、既存の地元金融機関の育成、venture capital fundの創設、経営know-how, marketing などの中小企業指導センターの設立を図る。特定の地域に、これらの3本建ての機能を集中する。

ロシアの国の状況を考えれば、中央政府を相手にするのではなく、regionalism で行う。

また、ロシアにいちから技術協力をするのは無意味で、他の国の例を参考にするのがいい。零からの出発では、ロシア側が説明するだけでも大変である。

(4) インフラ部門の技術協力は、依然として有効である。この分野では、各国が競争してコンサルを送り込み、空港建設などの需要を作りだし、ないし嗅ぎ回っている。各国コンサルは月に一度は回り大臣とも懇意になり、情報を本国に送っている。各国は、技術協力の段階から激しい競争をしている。空港や電話などは、すぐに役に立つので感謝される。

3. 日本の技術協力の問題点

(1) 日本人の中で、専門知識を持ち、（できればロシア語など現地の言葉が堪能で）、かつ、現地に駐在してもいいという人が非常に少ない。training advisorがprofessionとして確立していない。

また、日本には、softのコンサルが少ない。例えば、幹部銀行員の研修をするにしても、trainingの専門家が少ない（普通の銀行員ががtrainingに当たっている）。

(2) 日本の経験を体系的に伝えるノーハウがない。外為でもproject financingでも教科書がない。誰でも教えられる教科書^るの必要がある。

イギリスでは、Anglosaxonの文化を伝えシステムができています。banking schoolなどでは、誰が見ても判りやすい体系的な教科書がある。ロシア語で書かれ、例示や練習問題もある。

(3) 日本の技術協力の仕組みには、機動力が乏しい。対象のprojectを決めるのに1年かかり、調査に2年かかる。受益国は早くやってくれることを望み、速くやってくれる国を選ぶ。EBRDではfsに半年、全体を2年で完成させるよう努力している。

(4) 要請主義が厳格すぎる。指導者達がリーダーシップを競い合い、国としての優先順

位を決めきれないような国の場合には（例えばカザフスタン）、相手方外務省を通じない技術協力要請にも応えていく必要がある。

- (5) 日本のコンサルの費用は日本政府が全額直接に負担するので、受益国において知的サービスの価値を理解せず、また成果物に十分な注意を払わない場合がある。欧米の幾つかの国の場合には、供与国は費用の一部を受益国に交付し、受益国において必要な資金を調達したうえでコンサルに発注する。これにより、受益国は成果物を自分のものとして扱う。

6 戦後の日本の経験の紹介

- (1) 現在のロシア東欧と戦後の日本とは、政治的に見ても（自由を得て多党化し、政治的に不安定）、経済的に見ても（生産の低下、インフレ、失業率の増大）、かなり共通しているところがある。しかし、この両者の置かれている環境には、大きな相違があり、日本の経験を安易に云々することには慎重でなければならない。
- (2) 政治的には、次のような相違がある。
- ① 日本では、政治は混乱しても、占領軍が絶対的な力を持ち、改革を断行することができた。ロシア東欧では、政治のリーダーシップがなかなかとれない。
 - ② 日本では、戦前の官僚機構が温存された。官僚は政策をたて、その実施をした。ロシア東欧では、官僚機構が崩れた。
 - ③ 日本では、官僚が戦前にとられた経済統制と同じ方法で戦後の経済統制を行った。ロシア東欧の場合には、国による経済統制に生理的な反発がある。
 - ④ 日本人は資本主義の経験を持っていたのに対し、ロシア東欧の人はその経験が乏しい。
 - ⑤ 日本では、資本主義的な制度が既に存在していたのに対し、ロシア東欧では新たに制度を導入する必要があった。
- (3) 日本とロシア東欧とを取り巻く環境の相違も大きい。
- ① 日本では閉鎖的な経済を維持することが可能であったが、今日においては世界の経済は開放的になっている。
 - ② 戦後の日本の時代には、情報の伝達が限られていた。今日では、情報伝達を止めることが出来ず、ロシア東欧の人は西欧のよい生活を垣間見ている。
 - ③ 戦後の日本は、Pax Americana の時代にあった。当時、アメリカは、財政に大きな黒字を持ち、また貿易収支も黒字で日本に対して寛大な貿易政策をとった。今日では、先進国の多くは財政の赤字を抱え、またロシア東欧に対して貿易障壁を設けている。

- (4) さらに、日本の経験（例えば産業政策、傾斜生産方式）が日本の経済発展に有効であったかどうか、日本国内のみならず国際的に評価が定まっていなことに留意しなければならない。また、日本のとった経済政策がどのような条件があったから有効であったのか、また、それをロシア東欧の国に適用することが可能なかどうかを検証しなければならない。

最も重要な問題は、経済の発展において国の役割をどのように考えるのか、Anglo-Saxon 型か日本型か、にある。

戦後日本の代表的な経済政策としては幾つかのものがある。これらを紹介するに当たって留意すべきことからは、例えば次の通り。

- ① 通産省は日本の戦略産業の育成に努めた。では、日本の産業は、政府の産業政策「のお陰で」発展したのか。それとも、それとは「無関係に」発展したのか、「にもかかわらず」発展したのか。
- ② 日本貿易振興会が日本の輸出の伸長に果たした役割を論ずる場合に、振興会の役割と限界を整理しなければならない。振興会は脇役のはずである。
- ③ 戦後日本は、幾種類かの金融機関を設け、互いの間に垣根を作った。この方式は、日本経済の発展にどういう貢献をしたのか。
- ④ 日本では、低金利政策を実施したが、これはどのような条件で可能であったか。
- ⑤ 日本で固定為替制度はいかにして可能であったのか。
- ⑥ 政府系の開発銀行などは、日本の経済発展にどの程度の貢献をしたのか。もし無かったとした場合、今日の発展はなかったと言えるのか。等々。

7. 欧州復興開発銀行の活用力

1. 欧州復興開発銀行の性格

- (1) 旧社会主義国の市場経済移行を援助することを目的に、1991年4月に設立。
- (2) 欧州復興開発銀行は、他の国際機関に比し、次の2つの面で特徴を持つ。
 - ① 民主主義、市場経済の原則を制約している中東欧の国々において、市場経済の移行を促進することを目的とする。
 - ② 公共部門（道路、空港など）のみならず、民間部門の育成を図る。資金配分は、公共部門40%以下、民間部門60%以上とする。

2. 投融資活動

- (1) 設立以来の理事会承認案件(1994.12現在)は、251件、5,772mBCU。
地域別には、中欧(44.3%)、バルカン(18.7%)、ロシア(18.4%)、他。

部門別には、金融(28.2%)、運輸(19.1%)、通信(13.7%)、エネルギー(9.7%)、製造業(9.7%)、鉱業、農業、他。

- (2) ロシアの石油プロジェクトが最近とまる。これは、石油輸出税とかクォータとか、制度がはっきりしないため、投資家が嫌気をさしているから。

3. 技術協力

- (1) 設立以来の承認案件(1994.12現在) 877件、223BCU。

地域別には、中東(9.0%)、バルカン(13.3%)、ロシア(37.6%)。ウクライナ(3.5%)、他。

部門別には、金融(23.5%)、エネルギー(16.5%)、民営化(15.6%)、運輸(10.3%)、環境(7.4%)、中小企業(7.2%)、農業(6.7%)、通信(5.2%)、リストラ、観光、他。

- (2) 欧州開銀では、stand-alone の技術協力から手を引きつつあり、project-oriented のものを行うようにしている。

- (3) 欧州開銀では、35の国等から技術協力の資金の寄託を受けている。その総額195.17 BCU。日本は、34.45BCU を拠出。European Communityに次いで大。

日本Fundが喜ばれている理由は、アンタイドであること、OKを出す承認手続きが早いこと等にある。

(別紙1) ロシア東欧の財政の状況

(BBRD の資料より)

1. 財政の構造 (GDP比でロシア東欧の平均)

(1) 歳入構造

	改革前	改革後
歳入総額	41.2%	33.9%
うち租税収入	32.7	27.3
法人税	8.3	4.8
所得税	3.8	4.2
社会保険税	8.3	8.3
国内間接税	12.8	9.2
国際貿易税	1.3	2.9

歳入の減が著しい。これは、国有企業の利潤が減少したこと、企業がリストラのために資金を保有することが認められたこと等による。

所得税、社会保険税の二つは変わらない。雇用は減少したが、賃金が上昇した。informal経済をとらえきってはいない。将来は、informal部分を捕捉することにより、この分野は増加することが期待される。

(2) 歳出構造

	改革前	改革後
歳出総額	43.0%	42.9%
うち投資的支出	6.1	2.9

全般的に見て、投資的経費は小さくなり、経常的支出が大きくなる。

財貨サービス	11.2	10.5
補助金	8.5	6.2

エネルギー、食料、住宅、企業への補助金は価格統制の撤廃で減少。

社会保障	14.9	13.4
------	------	------

従前は雇用が保障されていたが、現在は、政府が失業保険の責任を負うようになる。

2. 税制の改革

(1) 多くの国では、従前は、企業の利潤が重要な税源であった。今日では、民間企業への移行、企業の独立制の向上、リストラのための内部留保の必要性から、利潤税は減少する。代わりに法人税の導入がなされる。また個人所得税が導入されつつある。VATが多様な売上税に代わり、関税も重要である。多くのロシア、東欧の国は、ORCDの国々と同様の税制に移行しつつある。

(2) しかし、次のような問題がある。

① 税制改革がad hocになされている。なかには頻繁に変わるものもある。ロシアでは、clarityが欠如する。

② 多くの国で、税の公平さが保たれていない。特に法人税の内容は適当でない。事業活動や企業の種類によって幾つもの税率が存在し、異なった税制上の取扱がなされ差別されている。例えば、外国企業は2-5年の間、税率が低く/tax holidaysを享受している。優先順位のある企業は税の減免を受けている。SMEは一部の国で優遇されている。銀行は税率が高い。これらのconcessionはad hocに導入される。

さらに、多くの国では、国有企業は税の滞納のためcreditを受けている。

これらの税環境は投資に、悪影響を与える。special asweetnerの文化は競争的な市場経済を育成することにはならない。

③ 脱税が大きい。インフレは課税所得の把握を困難にさせる。なお、減価償却は歴史的価格による。

全体として歳入の大部分は不安定であり、納税者にとっても不確かな状態にある。

(3) 税収の安定性を確保し、経済の健全な発展に資するために、さらに改革が必要である。

① 効率性：当局は、納税者（個人、法人）を捕捉しきっていない。税負担は、各種の納税者（個人、法人）にあまりくいわたるべきである。税収の増加を図り、脱税を防止するために、tax-baseを拡大しなければならない。VATはこの点で最も効率的な税制である。

② 単純性と透明性：旧体制の時代には、数多くの税制があり、税率も複雑であった。透明性は税の公平な徴収の上で必要。透明性の確保のためには、裁量の余地を縮小す

ることが必要である。汚職の防止にもなる。

③ 安定性：歳入を確保せんがためにad hocに税制を改めるのは不適當。朝令暮改をし、例外をやたらと設けるのも不適當。法人税は単純で管理もしやすく安定的で、インフレに対して強い。

④ 負担の公平性equity：適正な累進性coherence。

⑤ 中央/地方の間の適正な税の分配。

(4) 徴税機構の充実

① tax baseの把握。

ロシアでは現在70万の企業があるが、登録していない企業は4倍あるとされる。

② 汚職の防止

(別紙2) ロシア、東欧における
 法制度導入状況の評価
 (EBRDのTransition Report Oct. 1994の要旨)

1. 所有権法

(1) 旧体制の時代には、所有権には5種類の形態があった。

①state or social property(殆どの産業用施設が対象)

②cooperative property(おもに農業用資産)

③trade union or public body (communist party) property,

④personal or individual property(住宅や個人のbelongings)

⑤private property(ハンガリー、ポーランド、東独で認められていたもので、レンタル住宅、小資産などの生産手段)

これらの幾つかの段階の所有権は、保護の程度が異なり、①が最も保護され、以下順次保護の程度が弱まり、⑤は常に所有権や使用権が国により脅かされる。

(2) 法制度の確立に当たって第一に必要なことは、所有権の間の差をなくし、一つの概念にすることである。ブルガリア、ポーランド、チェコ、ハンガリー、スロヴァキアではすでに実施した。

(3) 第二に必要なことは、所有権の概念を明確にすることである。

西側の基準によれば、所有権は、i. 使用する権利、変更を加える権利、処分する権利(担保に供する、譲渡する)、ii. 財産により生ずる利潤を得る権利、iii. 第三者からの介入に対して財産を守る権利、からなる。

しかしながら、しばしば所有権の意味が明確でなく、西側の概念の一部しか含まない場合もある。

(4) さらに、特定の財産に対する権利に制限がつく場合がある。

ロシアでは(他のCISの国々よりかは法制が整備されているが)、制限された所有権の概念があり、占有と使用は所有者の如く認められるが、所有の権利は国に残り、その処分が国の意向に強く左右されるものもある。どの団体がどのタイプの所有権を持つか判然としない。また、団体により持つことができる所有権の種類が異なるので、JVが作りにくい。所有権が国に属するので、現物出資ができない。また、担保に供することができず、資産をもとに融資をうけることが出来ない。これらは、いずれも

民間投資を妨げる。

(5) 土地の所有権は、この数年間にかなり自由化された。1994年現在、アゼルバイジャン、タジクスタン、トルクメニスタン、ウズベクスタンでは、まだ土地の所有権は認められていない。これらの国ではいろいろな形のリースが発展している。

ブルガリア、ルーマニア、ロシア、チェコ、ポーランド、スロバキア、ウクライナでは、土地、建物にかかるリースの移転規制が緩和され、取引の市場が出来つつある。

ロシアでは、1993年の大統領令により、住宅、農地の売買の自由が認められた。チェコ、ハンガリー、スロバキアでは、売買に政府の許可は不要とされる。

ルーマニアでは外国人の所有は全く認めず、また国によっては地方政府の許可を要するとしている。

(6) 登記制度がないために真の所有者を確認することができず、このため所有権に関する法制は整備されたが、その実行が制限されている場合がある。ベラルूस、ブルガリア、チェコ、ハンガリー、カザフスタン、ポーランド、ルーマニア、ロシア、スロバキアで登記制度の導入の努力がなされている。

2. 契約法と商法

(1) 西側での契約法の役割は次の通り。

- ① 当事者が自由に契約することができるframeworkを提供する。
- ② 消費者、店子、労働者など弱い立場にある者を強い立場にある者から庇護するために、強行法を設ける。
- ③ 契約不履行の場合における救済方法を提供する。
- ④ 犯罪に繋がる契約を無効にする。

市場経済下においては、当事者は契約の相手、契約の対象物の選択について最大限の自由が保障される。

共産主義下では、契約法は、民間の間の契約と国有企業との間の契約とで異なった。民間の間の契約は、非商業目的のもので、民間所有権が最低の重要性しか与えられていないことを前提に、契約法などにより一般的な原則が定められていた。

国有企業間の契約は、別の体系で定められていた。

争訟は、国家調停裁判所で、また民間契約の場合には、裁判所で解決された。

社会主義の国では、理論的には契約は自由とされたが、実際には中央計画の優先順

位priorityに則することとされた。国有企業の場合には、契約の相手の選択につき殆ど自由はなく、また契約の内容は法により細かく既定されていた。さらに中央計画が意図する内容に則した契約の履行がなされない場合には、pre-contractual liability を負った。また、不履行の場合、救済の方法は限定され、多くの場合、行政機関が裁定を下し、契約の実行の遅れている企業に実行を命令した。しかし、契約実行の遅れにより損害を被った者に対する補填はなかった。

(2) 1989年以来、民間契約と国有企業契約との差はなくなる。ベラルーシでは民法が制定される(1993)。チェコ、スロヴァクでは既存の民法が大幅に修正された。アルバニア、エストニア、カザフスタン、キルギスタン、リトアニア、ロシア、タジクスタンでは、民法の制定が準備されている。

これらの法律は、概ね市場経済の発展に役立つが、それでも将来の発展のためにはまだ不完全である。

(3) 商法は、いろいろな取引の形態および標準的な条件を定める。スロバキア、チェコでは幅広い内容の法が整備された。ブルガリア、ルーマニアの商法は内容が部分的である。

(4) 問題は、不履行の場合の救済方法で、多くの国では裁判所の経験が乏しい。また経験ある裁判官がいない。これは経済の発展に障害となり、長期間にわたる契約やよく知らない相手との契約が避けられる。

3. 担保法

(1) 担保法は内容が非常に乏しく、資金提供者の適正な保護、資金受益者の義務に関しが十分な定めがない。

土地が担保の場合には、所有権が明確であれば、機能しうる。チェコ、スロバキア、ルーマニアの場合には、外国人の土地建物所有を認めていない。このため、債権者が担保資産の競売に外国人は参加できない。

動産担保の場合、債権者は占有することを求めるので、債務者の事業活動は制限される。エストニア、カザフスタン、キルギスタン、ロシアでは登録制度があるが、実際には未整備である。ブルガリア、ハンガリー、ポーランドでは、銀行が債権者の場合には占有がなされず、銀行の内部での登録をする。その内容は外部の者に公にされない。

債権、手形などの無体財産、株式などの証券、特許などの知的財産にかかる担保の規定は、どこの国でも未整備である。

- (2) 担保を実行するためには、どこの国でも裁判が必要。しかし、実行されるためは少ない。

4. 破産法

- (1) 破産法は、債務弁済ができない企業を生き残らせず、また生き残りうる企業を簡単に殺さないことを目的とする。

社会主義の時代には、破産法は存在しなかった。取引の大部分は国有企業の間で行われ、互いに利害が対立することはなかった。経営困難な企業に対しては、融資や補助金が与えられ、最も深刻な場合には行政当局自らがリストラをさせた。

- (2) 幾つかの国で、破産法は制定されたが、いまだ初歩的な段階である。例えば、債権者がどのように破産法の適用を求めるのかその手続きが明確でない、あるいは債権の額の確定方法が明確でない場合がある。
- (3) 債務の償還につき、担保を持つ債権者間での配分方法（優先順序）が明確でない場合もある。ハンガリー、カザフスタン、ポーランドの場合には、担保付の債権は、労働者の賃金債務、税、社会保険料、破産手続き費用に劣後するとする。しかし、資産が競売されたとしても、債権者間で順序をつけることは困難であり、そもそも登録制度がないので売却もしにくい。
- (4) チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロヴァックの破産法は進んでいる。その中で、ハンガリーの破産法は、最も完璧な形をしている。ここでは、債務企業を再建することを最優先とし（法廷の内または外で）、清算は債権者の過半の多数を必要とする。さらに、再建計画では、債務者の債務を確定するだけでなく、再建のための資金計画、企業利潤の増大計画なども含む。
ポーランドでは、銀行に優先的な地位を与えられ、銀行は債務者との間で他の全ての債権者を拘束する調整をする権能を与えられている。
- (5) 破産の手続きは不備であり煩雑でありため、また破産手続きに期限の設定もない場合もある。実際問題として、債権者は破産法の適用に躊躇し、破産法が適用されたためは少ない。このことは、債権者の立場を弱くし、資金の提供に障害となる。

5. 公正競争法

- (1) 競争政策は、自由競争市場において、企業が、利潤を産み出すため、市場の規律を逸脱し、不当な競争から利するようになる場合（自由な市場での失敗）に必要な。西側の競争法は、独占的企業による合併や力の乱用により、あるいは企業間の反競争的な合意により、反競争的な市場が形成されたり反競争的な行動がとられるのを阻止し、競争が崩壊した場合に競争私的な市場を再形成をすることを目的とする。
- (2) 競争法は、旧社会主義国の多くの国で既に公布されている。アルメニア、クロアチア、ジョージア、ルーマニア、タジクスタン、トルクメニスタンでは、検討中。
- (3) 旧社会主義国の競争法は、主に不公正競争（不適正な取引、取引秘密の漏洩、製品の偽造、誤解を招く広告など）を扱う。スロベニアの場合には反ダンピングが、ポーランドでは知的財産の保護、消費者保護が含まれる。
- (4) 多くの国では、独立の機関を設置する。この機関は、合併、買収を審査し、競争を妨げると認められる場合には認めないことができる。また、違反者に罰則を課しうる。ブルガリアでは、既に独占的になった企業に制限を課すことに限定される。ハンガリーでは、大企業の合併にのみ限定される。競争法は、民営化されつつある国有企業において競争を促すという意味もある。チェコ、ポーランド、ロシア、スロバク、カザフスタンでは、当局は、現在の独占体制を打破し民営化を促進するため（民間部門の推進）、より広い権限が与えられている。ロシアでは、独占企業の製品価格をコントロールする権限を持つ。
- (5) 反競争的行為に対しては、独占的立場の乱用を水平的にも垂直的にも禁ずる。これは、ECや西側と同じ。規制の程度は国により異なるが、そんなに厳しくない。多くの場合、非常に広い裁量権が当局にある。スロバキアでは、水平的な規制restrainおよび垂直的規制(tied sales)を禁じる。ハンガリーでは、水平的規制の実施を禁じ（市場占有率が10% 以下の場合および経済にとっての利益が不利益を超えると認められる場合には許される）、企業が独占的立場にある場合にのみ垂直的規制を禁ずる。
- (6) 当局の裁量の幅が大きいことは、不確かさを示す。

6. 会社法

- (1) 会社法は、会社に、法人としての法的性格を定め、固有の権利をもって財産を取得

し、契約できるとする。会社が持つ権利と義務は、会社の株主や管理者の責任に直接にはつながらず、これらの者は個々の取引から生ずる結果から保護される。会社法は、制限された責任のみを持つ。

- (2) 多くの国で会社法が制定される。しかし、市場経済に妥当しない場合が多々ある。CIS の場合、株式会社についてのみ、その創設、増資、登録、業務および管理の規定がある。多くのCIS 国々では、資産のoriginに則し、協同組合、国有企業、家族企業 の分類がなされているが、これら企業 の定義もなく、limited の責任を持つのか unlimited の責任を持つのか、明確ではない。

Box 2.1**Concepts of private output**

If an enterprise is state-owned and state-run the convention is to classify all its net output as state production. Consider, however, a case in which a state-owned factory is leased to a private enterprise. In this case, all the net output is generally classified as private. *A fortiori*, a private enterprise in which the pension fund of a state enterprise holds a minority stake does not thereby experience any diminution of its privateness. How would one treat the contribution of a private sub-contractor buying from and selling to state-owned enterprises? In principle, again, its contribution is as private as that of a manufacturer of pencils which uses timber from state forests and sells its products entirely to government ministries.

The measure quoted in the first column of Table 2.1 relates to the whole value added of privately controlled enterprises even if they buy inputs, including the services of leased

equipment, from the state and sell their product to it and even if the state, or state-owned organs, are (non-controlling) minority shareholders. The figures in the column build on official estimates, where available.

It is obviously difficult to apply these criteria precisely and to identify the net output of the qualifying enterprises. Their employment is likely to be more easily identified and, if output per person does not vary systematically with the sectoral control of their employer, the private share of employment may be suggestive of the private share of GDP. Unfortunately, however, many people in transition economies have several employments or work in groups that effectively become private enterprises once their state quotas are fulfilled. Thus, it is difficult to apply even this indicator with any precision.

Table 2.1 Progress in transition in eastern Europe and the former Soviet Union¹

(see classification system for transition indicators opposite)

Countries	Private sector share of GDP M16 94 in % (rough EBRD estimate)	Enterprises			Markets and trade		Financial institutions
		Large-scale privatisation	Small-scale privatisation	Enterprise restructuring	Price liberalisation and competition	Trade and foreign exchange system	Banking reform
Albania	50	1	3	2	3	4	2
Armenia	40	1	3	1	3	2	1
Azerbaijan	20	1	1	1	3	1	1
Belarus	15	2	2	2	2	1	1
Bulgaria	40	2	2	2	3	4	2
Croatia	40	3	4	2	3	4	3
Czech Republic	65	4	4	3	3	4	3
Estonia	55	3	4	3	3	4	3
FYR Macedonia	35	2	4	2	3	4	2
Georgia	20	1	2	1	2	1	1
Hungary	55	3	4	3	3	4	3
Kazakhstan	20	2	2	1	2	2	1
Kyrgyzstan	30	3	4	2	3	3	2
Latvia	55	2	3	2	3	4	3
Lithuania	50	3	4	2	3	4	2
Moldova	20	2	2	2	3	2	2
Poland	55	3	4	3	3	4	3
Romania	35	2	3	2	3	4	2
Russian Federation	50	3	3	2	3	3	2
Slovak Republic	55	3	4	3	3	4	3
Slovenia	30	2	4	3	3	4	3
Tajikistan	15	2	2	1	3	1	1
Turkmenistan	15	1	1	1	2	1	1
Ukraine	30	1	2	1	2	1	1
Uzbekistan	20	2	3	1	3	2	1

¹ Many west European countries would for almost all transition elements qualify under category 4. What is being assessed in Table 2.1 is the status rather than the pace of change. Thus, for instance, the placement of Slovenia's small-scale privatisation in category 4, despite the absence of a comprehensive small scale privatisation programme in that country, reflects the fact that small scale activity in Slovenia was largely private before a comprehensive transition process was initiated.

Classification system for transition indicators 2*

Transition element	Category	Description of the category
Large-scale privatisation	4	More than 50 per cent of state-owned enterprise assets privatised in a scheme that reflects support for corporate governance
	3	More than 25 per cent of large-scale state-owned enterprise assets privatised or in the process of being sold but with major unresolved issues regarding corporate governance
	2	Advanced comprehensive scheme almost ready to be implemented; some sales completed
	1	Little done
Small-scale privatisation	4	Comprehensive and well designed programme implemented
	3	Nearly comprehensive programme implemented, but design or lack of central supervision leaves important issues unresolved
	2	Substantial share privatised
	1	Little done
Enterprise restructuring	4	Restructuring programme which substantially improves corporate governance in operation; strong financial discipline at the enterprise level; large conglomerates broken up
	3	Structures created (for example through privatisation combined with tight credit and subsidy policies and/or enforcement of bankruptcy legislation) to promote corporate governance; or strong action taken to break up conglomerates
	2	Moderately tight credit and subsidy policy; weak enforcement of bankruptcy legislation; little action to break up large conglomerates
	1	Lax credit and subsidy policies weakening financial discipline at the enterprise level; few other reforms to promote corporate governance
Price liberalisation and competition	4	Comprehensive price liberalisation and price competition; anti-trust legislation in place
	3	Comprehensive price liberalisation and price competition
	2	Price controls remain for several important product categories
	1	Most prices remain formally controlled by the government
Trade and foreign exchange system	4	Few import or export quotas; insignificant direct involvement in exports and imports by ministries and state-owned former trading monopolies; almost full current account convertibility at unified exchange rate; no major non-uniformity of customs duties
	3	Few import quotas; almost full current account convertibility at unified exchange rate
	2	Few import quotas; almost full current account convertibility in principle but with a foreign exchange regime which is not fully transparent (possibly with multiple exchange rate)
	1	Widespread import controls or very limited legitimate access to foreign exchange
Banking reform	4	Well functioning banking competition and prudential supervision
	3	Substantial progress on bank recapitalisation, bank auditing, and establishment of a functioning prudential supervisory system; significant presence of private banks; full interest rate liberalisation with little preferential access to cheap refinancing
	2	Interest rates significantly influencing the allocation of credit
	1	Little progress beyond establishment of a two-tier system

2*The classification system established here is crude and builds on the judgement of EBRD economists. More detailed and less subjective descriptions of country specific progress in transition is provided in descriptive form in Appendix 2.1. The classification system used in Table 2.1 may be revised and refined in future editions of the Transition Report.

**Table 8.1 Foreign trade performance of countries in transition
(based on data reported by these countries)**

Eastern Europe ¹	Growth in US dollar values (in per cent)					Value (in US\$ billion)	
	1989	1990	1991	1992	1993 ²	1988	1992
Exports (total) to:	-3.2	-2.8	-6.9	-4.8	-2.1	63.9	53.3
Eastern Europe ³	-8.4	-25.6	-20.1	-9.7 ⁴	-13.1 ⁴	6.1	3.0
Former Soviet Union ³	-9.3	-16.1	-25.1	-31.7 ⁴	16.0 ⁴	13.9	5.4
Developed market economies	6.5	9.9	6.6	0.4	-2.2	27.9	34.9
Developing countries	-12.5	-12.6	-11.8	8.1	9.0	8.4	6.1
Imports (total) from:	-2.2	4.6	-4.1	1.1	14.4	61.1	60.6
Eastern Europe ³	-8.9	-17.3	-25.8	-4.4 ³	-10.5 ⁴	5.2	2.8
Former Soviet Union ³	-12.5	-10.8	-9.3	-6.5 ³	1.3 ⁴	13.3	8.8
Developed market economies	4.8	19.1	7.8	9.2	20.7	27.0	39.6
Developing countries	5.5	6.7	-9.2	-22.1	18.4	7.28	5.8
Former Soviet Union /Russian Federation ⁵	Growth in US dollar values (in per cent)					Value (in US\$ billion)	
	1989	1990	1991	1992	1993	1988	1992
Exports (total) to:	0.4	-5.2	-24.6	-25.2	1.4	79.6	42.4
Transition economies ⁶	-8.7	-24.3	-35.0	-25.8	-12.6	39.0	13.0
Eastern Europe ³	-11.1	-26.9	-40.8	-32.7	-7.9	30.1	7.8
Developed market economies	7.8	-12.6	-16.2	-20.3	4.6	30.4	24.6
Developing countries	2.0	-9.5	-29.0	-44.0	23.1	13.1	4.8
Imports (total) from:	12	-0.1	-35.9	-21.3	-27.1	65.5	37.0
Transition economies ⁶	-4.5	-10.6	-43.4	-42.8	-14.7	31.8	8.8
Eastern Europe ³	-5.7	-12.1	-51.6	-49.7	-46.1	27.3	5.5
Developed market economies	21.1	5.6	-31.0	-13.0	-36.9	30.1	23.1
Developing countries	26.0	3.8	-35.8	-2.6	-4.5	6.4	5.2

Source: UNECE "Economic Survey of Europe", various issues; IMF.

¹ Eastern Europe includes Albania, Bulgaria, the Czech and Slovak Republics, Hungary, Poland, Romania, former Yugoslavia and the German Democratic Republic through 1990. Data exclude "new" foreign trade (i.e. trade among the successor states of the CSFR and Yugoslavia).

² From Jan-Sept 1992 to Jan-Sept 1993.

³ Definitionally the value of exports (imports) from eastern Europe to the former Soviet Union is the same as imports (exports) into the former Soviet Union from eastern Europe (except for CIF/FOB - valuation differences). The fact that there are inconsistencies in Table 8.1 in this respect is due to measurement and reporting errors.

⁴ Data excludes former Yugoslavia and Albania.

⁵ Before 1991 Soviet Union, thereafter Russian Federation.

⁶ In this context the concept "transition economies" comprises east European countries (including former Yugoslavia), the former Soviet Union, the Asian centrally planned economies (including China) and Cuba.

Table 6.2: Fiscal balances in countries in transition (in per cent of GDP)¹

	Pre reform/ Post reform	Total revenue		Total expenditure		Fiscal balance	
		Pre-reform	Post-reform	Pre-reform	Post-reform	Pre-reform	Post-reform
Albania	1989/1993	51.3	28.0	56.8	44.1	-5.5	-18.1
Armenia	1991/1993	26.0	20.4	27.9	68.6	-1.9	-48.2
Azerbaijan	1991/1993	35.6	38.4	40.7	57.0	-5.1	-13.6
Belarus	1991/1993	49.1	47.5	45.5	56.9	3.6	-9.4
Bulgaria ²	1989/1993	60.0	30.6	61.4	45.7	-1.4	-15.1
Croatia	1991/1993	34.2	33.8	39.0	34.8	-4.8	-1.0
Czech Republic ^{3,4}	1989/1993	62.1	49.0	64.5	48.5	-2.4	0.5
Estonia	1991/1993	36.4	32.5	31.8	33.9	4.6	-1.4
FYR Macedonia	1991/1993	36.8	34.3	40.4	45.0	-3.6	-10.7
Georgia	1991/1993	29.9	12.5	33.0	46.3	-3.1	-33.8
Hungary ⁵	1989/1993	48.5	47.5	49.3	54.5	-0.8	-7.0
Kazakhstan	1989/1993	35.4	22.4	35.4	23.5	0.0	-1.1
Kyrgyzstan	1989/1992	38.0	12.7	35.9	26.2	2.1	-13.5
Latvia	1991/1993	37.4	33.5	31.0	32.5	6.4	1.0
Lithuania	1989/1993	50.0	25.1	53.8	29.7	-3.8	-4.6
Moldova	1993		17.1		25.9		-8.8
Poland	1989/1992	41.4	44.0	48.8	50.7	-7.4	-6.7
Romania	1989/1993	51.1	30.9	42.7	31.0	8.4	-0.1
Russia ⁶	1989/1993	41.0	33.8	49.5	41.8	-8.5	-8.0
Slovak Republic ³	1989/1993	62.1	48.0	64.5	55.5	-2.4	-7.5
Slovenia	1993		49.8		49.4		0.4
Tajikistan	1989	41.1		38.6		2.5	
Turkmenistan	1989/1992	30.1	45.0	32.0	31.0	-1.9	14.0
Ukraine	1991/1993	38.3	42.3	51.9	55.6	-13.6	-13.3
Uzbekistan	1989/1992	35.0	33.5	35.9	46.5	-0.9	-13.0
Mean		41.2	33.9	43.0	42.9	-1.8	-9.0

Source: IMF, World Bank, and information provided by national authorities.

- ¹ For general government, including extrabudgetary funds. Blank denote figures not available. Countries have different categorisations of expenditure. The translation of the "national" categories into the ones appearing in the table was done by EBRD staff using their best judgement, and an ambition of being consistent throughout, but there are certain uncertainties associated with the translation. As far as possible, expenditure figures are stated on commitment basis rather than on cash basis.
- ² Expenditure figure for 1993 is adjusted for unmet commitments and London Club interest deferrals.
- ³ Pre-reform figures for Czech and Slovak are 1989 figures for Czechoslovakia.
- ⁴ 1993 figure for Czech Republic excludes revenues from privatisation.
- ⁵ Consolidated state budget.
- ⁶ Pre-reform figures for Russia are 1989 USSR figures. Figures for 1993 include estimated surpluses on extra budgetary accounts.

data the fiscal position worsened, in many cases markedly (see Table 6.2). Given the difficulties associated with borrowing and money/inflationary finance in the transition economies, an implication of these difficulties is that macroeconomic stability is contingent on profound and permanent fiscal corrections being made in the short and medium run (see Aspe, 1993, and McKinnon, 1993).⁵

The fiscal stance and off-budget expenditures

The measurement of the fiscal stance in transition economies is in itself an important step in designing macroeconomic policies, which may be severely complicated by inflation.^{6,7} In eastern Europe and the former Soviet Union considerable resource flows such as bank credits and transfers to enterprises are kept outside the budget, which therefore understates the fiscal deficit. Unified budgeting is required for appropriate assessment of tax requirements and expenditure liabilities. The large number of extrabudgetary items and differences in budget accounting practices also greatly weakens the validity of cross-country comparisons in eastern Europe.⁸ The Russian case is particularly illustrative in this regard. Box 6.2 shows the effect of inclusion of various extrabudgetary funds on the size of the fiscal deficit.

⁵ Development of the financial sector in eastern Europe has to some extent expanded the means of financing fiscal deficits. However, in the former Soviet Union lack of adequate tax income to finance deficits leads directly to money finance with strong inflationary consequences.

⁶ First, inflation tends to erode the information content of the price system and thus delays transition. Second, inflation can lead to inordinately high statutory tax liabilities for enterprises, thus encouraging evasion and leading to a discrediting of the tax system. Third, institutions that stabilise the system through indexation and the imposition of penalties for the late payment of taxes are largely undeveloped in eastern Europe and the former Soviet Union. As a result, enterprises are encouraged to delay tax payments, which can lead to a significant erosion of real revenue. Fourth, price distortions caused by inflation will tend to be more pronounced if some price and interest rate controls remain in place, as is the case in a number of transition economies. Fifth, in an inflationary environment firm-level accounting information becomes misleading and this complicates calculations of value and creditworthiness. This factor is likely to act as a significant deterrent to both investment and entry, since information on potential returns will be blurred. Taken together, these factors imply that inflation is highly damaging to private sector development.

⁷ With a constant ratio of debt to GDP, interest payments in GDP tend to increase with inflation to the extent that holders of government debt are compensated for inflation. This in turn is reflected in a higher level of expenditure within GDP (and hence a larger deficit) despite the fact that there has been no real increase in government liabilities. As a result, measured deficits tend to be higher in inflationary as opposed to non-inflationary periods, even though the real deficits may be identical.

⁸ This should be kept firmly in mind when interpreting Tables 6.2, 6.5 and 6.6 in this chapter.

Table 6.5 Tax structure in countries in transition (In per cent of GDP)¹

	Pre-reform/ Post-reform	Total revenue		Tax revenue		Income taxes				Domestic taxes on goods and services		International trade taxes		Social security taxes		Other tax and non-tax revenue	
		Pre	Post	Pre	Post	Corporate taxes		Individual taxes		Pre	Post	Pre	Post	Pre	Post	Pre	Post
						Pre	Post	Pre	Post								
Albania	1989/1993	51.3	28.0	44.2	20.0	11.1	3.5	0.0	0.6	22.6	8.2	0.0	2.8	4.9	2.5	12.7	10.4
Armenia	1991/1993	26.0	20.4	15.8	13.1		4.8		1.6		6.3					26.0	7.9
Azerbaijan	1991/1993	35.6	38.4	34.7	38.4	5.7	8.0	2.3	2.2	0.0	11.4	0.0	0.8	7.7	9.0	19.9	7.0
Belarus	1991/1993	49.1	47.5	35.7	37.1	11.0			12.1	15.7	16.4			9.0	7.0	13.4	12.0
Bulgaria	1989/1993	60.0	30.6	49.4	18.8	23.3	4.6	4.1		11.1	6.2			9.6	8.0	11.9	11.8
Croatia	1991/1993	34.2	33.8	33.0	31.2	4.0	0.5	4.8	4.7	8.4	14.6	1.2	2.9	17.6	11.4	-1.8	-0.3
Czech Republic ²	1989/1993	62.1	49.0	53.1	43.9	10.9	7.7	6.9	3.2	17.8	11.6	1.8	1.6	12.6	15.4	12.1	9.5
Estonia	1991/1993	36.4	32.5	33.8	31.0	7.5	4.0	6.5	7.0	9.9	9.2	2.0	0.5	7.8	9.7	2.7	2.1
FYR Macedonia	1991/1993	36.8	34.3	17.2	15.9	0.8	0.9	5.5	5.5	8.6	6.8	2.1	2.2	18.6	15.9	1.2	3.0
Georgia	1991/1993	29.9	12.5	22.3	2.6	7.2	1.0	3.4	0.3	11.3	1.2	0.0	0.1			8.0	9.9
Hungary ³	1989/1993	48.5	47.5	48.5	47.5	7.7	1.8	0.0	6.3	17.3	14.3	2.8	2.6	18.7	17.6	2.0	4.9
Kazakhstan	1989/1993	35.4	22.4	25.0	20.6	10.5	6.0	0.0	0.0	10.6	6.6	0.0	2.1	3.7	0.0	10.6	7.7
Kyrgyzstan	1989/1992	38.0	12.7	28.0	11.2	3.8	3.9	4.2	1.3	15.1	5.2	5.1	1.0			10.0	1.3
Latvia	1991/1993	37.4	33.5	31.6	29.5	7.3	7.3	14.2	14.1	10.1	8.1	0.0	1.3			5.8	2.7
Lithuania	1989/1993	50.0	25.1	40.6	23.3	10.7	4.7	4.9	4.6	18.0	7.2	0.8	0.5	6.6	5.6	9.0	2.5
Moldova	1993		17.1		15.3		4.6		1.6		7.4		0.9		0.0		2.6
Poland	1989/1992	41.4	44.0	26.5	23.9	11.4	5.9	3.4	6.3	8.9	9.0	0.0	2.3	6.7	3.0	11.0	17.5
Romania	1993	51.1	30.9	33.2	29.7	6.3	3.5		6.0	18.9	7.4	0.0	1.4	6.8	8.5	19.1	4.1
Russia ⁴	1989/1993	41.0	33.8	38.5	28.5	12.2	10.4	4.4	2.7	11.8	7.9	6.3	3.4	3.5	5.3	2.8	4.1
Slovak Republic ²	1989/1993	62.1	48.0	53.1	27.2	10.9	6.5	6.9	4.3	17.8	14.0	1.8	1.4	12.6	12.7	12.1	9.1
Slovenia	1993		49.8		46.4		0.5		7.2		11.7			3.8		23.2	3.4
Tajikistan	1989	41.1		28.9		5.7		4.3		15.7		0.2		3.0		12.2	
Turkmenistan	1989/1992	30.1	45.0	18.1	36.1	1.4	4.2	4.9	1.0	10.6	6.1	0.0	24.9	2.6	0.0	10.6	8.8
Ukraine	1991/1993	38.3	42.3	26.2	32.4	9.6	9.3	3.2	1.9	9.4	12.7	0.0		12.2	10.0	3.9	8.4
Uzbekistan	1989/1992	35.0	33.5	26.8	31.5	4.2	6.5	4.9	2.1	12.4	10.8		1.6	2.9	1.0	10.6	11.5
Mean		41.2	33.9	32.4	27.3	8.3	4.8	3.8	4.2	12.8	9.2	1.3	2.9	8.8	8.3	9.5	6.7

Source: IMF, World Bank, and information provided by national authorities.

¹ For general government, including extrabudgetary funds. Blank denotes figures not available. Countries have different categorisations of revenue and expenditure. The translation of the "national" categories into the ones appearing in the table was done by EBRD staff using their best judgement and an ambition of being consistent throughout, but there are uncertainties associated with the translation. Total revenue figures include social funds, extrabudgetary revenue and grants, wherever they are available.

² Pre reform figures for Czech and Slovak Republics are 1989 figures for Czechoslovakia.

³ Consolidated state budget.

⁴ Pre reform figures for Russia are 1989 USSR figures.

result of efforts to decontrol prices (Table 6.6).¹⁷ Social outlays, which comprise social security and social service expenditures, have remained more buoyant. This presumably reflects, in part, the desire to protect living standards (and maintain a consensus for reform) as unemployment rises and wage rises lag behind cost of living increases. It also reflects, in part, the state taking on responsibilities for providing social services that were formerly provided by state enterprises (e.g. health, education).¹⁸ Public procurement and public sector wage payments have also remained relatively buoyant. The growing size of the residual (other) expenditure category is partly accounted for by the increasing magnitude of domestic and foreign interest payments.

Content of fiscal reform

Table 6.6 reflects the fiscal tension in transition economies. On the one hand the government wants to build a social consensus for reform by maintaining spending to protect living standards and to provide key services and infra-

structure. This makes expenditure difficult to cut. However, given the narrowness of existing tax bases, spending levels of 40 per cent or so of GDP imply levels of taxation that may damage the incentive to invest and hence limit growth (see Kornai, 1992). Growth and the incentive to invest may be further damaged if the inability to finance fiscal deficits leads to inflation. Two important strategies to deal with this fundamental problem of transition exist. First, total expenditure can be reduced by focusing spending on key areas (such as infrastructure, regulation, public services and social services) and by diminishing the state's role in areas such as industrial subsidies, general administration and defence. Second, in the interest of both efficiency and lowering rates, the tax base can be broadened. This can strengthen the incentive to invest and also improve revenue potential by encouraging growth and by including emergent bases (e.g. SMEs, services) which take up an increasing share of GDP. In short, fiscal reform should move hand-in-hand with the changing role of the state during transition.

¹⁷ It should be kept in mind that subsidies to enterprises are largely not explicitly accounted for in the government budget (see Box 6.2).

¹⁸ The state also *de facto* financed these services under the previous regime. The difference is that the services previously provided by enterprises are now explicitly accounted for as government expenditures.

Table 6.6 Expenditure structure in countries in transition (In per cent of GDP) ¹

	Pre-reform/ Post-reform	Total expenditure		Investment		Goods & services/ wages & salaries		Subsidies		Social outlays		Other	
		Pre	Post	Pre	Post	Pre	Post	Pre	Post	Pre	Post	Pre	Post
Albania	1989/1993	56.8	44.1	29.3	7.1	10.0	13.8	8.7	2.2	7.7	13.0	1.1	8.0
Armenia	1991/1993	27.9	68.6		7.7		7.5		8.4		7.0	27.9	38.0
Azerbaijan	1991/1993	40.7	52.0	3.0	3.0			0.0	4.4	26.4	24.4	11.3	20.2
Belarus	1991/1993	45.5	56.9			0.8	5.8		10.5	19.0	9.8		30.8
Bulgaria	1989/1993	61.4	45.7	3.0	1.5	19.0	11.7	15.5	3.9	10.4	12.9	13.5	15.7
Croatia	1991/1993	39.0	34.8	1.3	2.4	21.0	20.2	2.9	2.8	13.7	8.6	0.1	0.8
Czech Republic ²	1989/1993	64.5	48.5	8.9	3.6	14.9	26.0	16.6		13.2	14.6	10.9	4.3
Estonia	1991/1993	31.8	33.9	3.4	2.0	15.5	19.5	2.5	1.3	10.4	8.8	0.0	2.3
FYR Macedonia	1991/1993	40.4	45.0	0.6	3.9	10.2	12.0	6.8	4.8	22.2	21.2	0.6	3.1
Georgia	1991/1993	33.0	46.3			13.9	5.8		33.3	12.0	1.9	7.1	5.3
Hungary ³	1989/1993	49.3	54.5	2.2	0.9	14.9	20.2	10.7	3.1	15.8	22.5	5.7	7.8
Kazakhstan	1989/1993	35.4	23.5	0.0	1.4	20.7	6.0			13.9	7.5	0.8	8.6
Kyrgyzstan	1989/1992	35.9	26.2	5.2	1.1	16.4	9.9			14.3	5.3	0.0	9.9
Latvia	1991/1993	31.0	32.5	3.0	1.1	10.2	12.1	0.0	0.2	11.4	13.0	6.4	6.1
Lithuania	1989/1993	53.8	29.7	4.9	2.6	4.6	6.7	17.2	1.4	20.5	14.4	6.6	4.6
Moldova	1993		25.9		2.7		1.3		2.9		9.5		9.5
Poland	1989/1992	48.8	50.7	3.3	1.5	7.6	10.7	12.9	3.3	2.4	6.3	22.6	28.9
Romania	1989/1993	42.7	31.0	17.6	3.9	9.8	11.4	0.4	5.5	9.5	8.9	5.4	1.3
Russia ⁴	1989/1993	49.5	41.8	7.2	3.0	4.5	6.0	8.5	12.0	14.8	13.1	14.5	7.7
Slovak Republic ²	1989/1993	64.5	55.5	8.9	0.1	14.9	4.7	16.6	4.8	13.2	17.0	10.9	28.9
Slovenia	1993		49.4		2.2		7.5		4.1		30.5		5.1
Tajikistan	1989		38.6			17.1				19.4			2.1
Turkmenistan	1989/1992	32.0	31.0	8.0	6.6	4.4	3.4	3.0	9.6	15.1	8.4	1.5	3.0
Ukraine	1991/1993	51.9	55.6			4.4	8.3			27.9	29.3	19.6	18.0
Uzbekistan	1989/1992	35.9	46.5			9.5		14.0		14.8			-2.4
Mean		43.0	42.9	6.1	2.9	11.2	10.5	8.5	6.2	14.9	13.4	7.2	11.6

Source: IMF, World Bank, and information provided by national authorities.

¹ For general government, including extrabudgetary funds. Blanks denote figures not available. Countries have different categorisations of expenditure. The translation of the "national" categories into the ones appearing in the table was done by EBRD staff using their best judgement and an ambition of being consistent throughout, but there are uncertainties associated with the translation. As far as possible, expenditure figures are stated on commitment basis rather than on cash basis.

² Pre-reform figures for Czech and Slovak Republics are 1989 figures for Czechoslovakia.

³ Consolidated state budget.

⁴ Pre-reform figures for Russia are 1989 USSR figures.

In Appendix 2.1, the transition indicators, information was presented on the types of fiscal reform measures introduced in each of the EBRD's countries of operations. Some reform has occurred in most of these countries. On the tax side, corporate income taxes with simple rate structures are replacing profit taxes and transfers, systems of personal income taxation systems are being developed, VAT systems have been introduced to replace multiple turnover and sales taxes, and customs duties have increased in importance. On the expenditure side, some subsidies are being phased out as part of efforts to decontrol prices. However, the fact that two pillars of the pre-transition social security system, low prices and guaranteed employment, are crumbling has meant that the state is having to take on new responsibilities, in particular for unemployment insurance and social service provision.¹⁹ Growing revenue pressures associated with these developments, and the limitations imposed by the structure and capabilities of the inherited systems have meant that fiscal reform has been a largely ad hoc process. As is evident

from Appendix 2.1, there have been frequent changes and additions to the system. A multitude of tax rates still apply, and there is little integration of different taxes. Furthermore, there is little consistency in the incidence of taxation across different types of enterprises, with a bias towards granting tax concessions to foreign firms at the expense of domestic firms (see Chapter 9). As a result, in the majority of countries revenues are unstable and the tax environment uncertain for the taxpayer.

6.2.3 Directions for reform

Drawing on the quantitative and qualitative evidence on the content and extent of the tax transition, this section concludes by offering tentative guiding principles for fiscal reform in eastern Europe and the former Soviet Union.

(i) Efficiency

The tax burden should be spread in a consistent manner across different types of taxpayers, whether these be individuals or firms. Differential tax treatment of enter-

¹⁹ Problems associated with breaking off social services from enterprises are likely to be much more severe in the former Soviet Union, where there is a much stronger tradition of enterprise social provisioning.

Table 8.4 Non-tariff barriers against imports from transition economies (in per cent) ¹

	European Union				United States				Austria			
	Trade Coverage ²		Frequency ³		Trade Coverage ²		Frequency ³		Trade Coverage ²		Frequency ³	
	1989	1993	1989	1993	1989	1993	1989	1993	1989	1993	1989	1993
Bulgaria	40.3	35.2	734	647	0.0	0.0	1	0	29.4	32.1	26	36
CSFR	29.9	25.1	2321	2043	17.4	3.2	29	12	13.1	17.0	126	249
Hungary	36.1	30.0	2179	1897	16.3	10.1	82	39	17.6	23.5	204	240
Poland	27.5	16.8	1927	1605	24.1	15.8	170	126	9.1	12.9	69	90
Romania	37.7	36.2	1268	1211	31.0	21.1	94	109	16.8	23.9	46	57
Former USSR	8.7	8.7	565	728	0.7	0.7	2	2	0.5	1.1	21	28

Source: UNCTAD Database on Trade Measures.

¹ Refers to the so-called "narrow" group of non-tariff barriers which includes quantitative restrictions (including prohibitions, quotas, non-automatic licensing, "voluntary" export restraints, restraints under MFA and other textile agreements), surcharges, variable levies, price surveillance, minimum pricing and "voluntary" price restraints.

² "Trade coverage" measures imports under 8-digit tariff lines in which restrictions are encountered as a share of total imports. The base year for trade weights is 1989.

³ "Frequency" measures the number of 8-digit tariff lines with restrictions.

Table 8.5 The importance to transition economies of the sensitive sectors

From:	Share of particular items in each identified country-origins 1993 exports to the EU (in per cent)					Share of particular items in each identified country-origins non FSU 1990 exports (in per cent)				
	CSFR	Hungary	Poland	Romania	Bulgaria	Turkmenistan	Uzbekistan	Russia	Former Soviet Union weighted total	
Iron and Steel	11	4	12	7	7	0	0	3	4.8	
Chemicals	8	9	6	4	7	5	5	4	5	
Footwear, textiles and apparel	17	23	21	49	38	66	57	1	2.2	
Food and agriculture	4	18	11	5	18	4	2	2	2.2	
Total	40	54	50	65	70	75	64	10	14.3	

Table 8.6 Anti-dumping action by the European Community

Countries	EC anti-dumping cases, 1980-91		EU anti-dumping rulings presently in force		
	No. of EC cases	Restrictiveness rate ¹	No. of anti-dumping measures in force as of 21.5.94	Average rate of duty imposed	No. of other measures (U/T, min. price) ²
Bulgaria	6	50	1	-	1
CSFR	25	76	4	19.5	3
Hungary	16	56.3	2	21.7	1
Poland	15	73.3	4	9.6	2
Romania	21	76.2	3	18.1	1
Russia	na	na	7	39.6	2
Other former Soviet Union	na	na	8	38	2
Total former Soviet Union	22	76.2	15	-	4
Total for the region	105	71.2	29	-	12
Goods					
Industrial chemicals	50	81.6	8	18.2	4
Iron and steel	6	83.3	5	23.7	-
Non-electrical machinery	7	85.7	0	-	-
Other	-	-	1	-	-
Total	63	-	14	-	-

Notes: ¹ restrictiveness rate = restrictive outcomes as percentage of all known outcomes

² U/T: price undertakings

Sources: For columns 1 and 2: P. Messelhorn, "The EC and Central Europe", *The Economics of Transition*, 1:89

For columns 3 - 5: Commission of the EC, DG1, 21.05.1994

東欧・ロシア・C I Sの構造調整 第3回

「中央アジア諸国の構造改革への取り組み・
カザフスタンを中心に」

平成7年3月13日（月）14：00～16：00

国際協力総合研修所 2階 大会議室

講 師：清 水 学（しみず・まなぶ）

アジア経済研究所総合研究部長

（講師略歴） 1969 東京大学大学院社会学研究科修了

1969 アジア経済研究所入所

インド、エジプトで海外調査員

中東総合プロジェクトチーム・コーディネーター

主任研究員等を歴任

1992～総合研究部長

（主な著作） 「ウズベキスタン共和国の経済構造とその展望」

「ウズベキスタンを巡る状況－中央アジアの断面」

「アラブ社会主義の危機と変容」 等

中央アジア諸国の構造改革への取り組み・
カザフスタンを中心に

アジア経済研究所総合研究部長 清水 学

ご紹介にあずかりました清水でございます。私自身の勉強歴というのか研究歴は、ソ連、C I Sを実際に専門とされている方とは若干異なっておりまして、南のほうからといいますか、インドを中心とする南アジア、あるいはエジプトなど中東地域のほうの勉強をしております、そういう点から逆に北のほうに若干攻め上ってきたという、そんな経緯を持っております。

私は、中央アジアのことを本当にまだかじり始めたばかりなのですけれども、かじり始めて、日本における中央アジアの専門家の方というのはどういう人がいるのかなと、いろいろ教えていただくために探したのですけれども、1つわかったことは、中央アジアの研究をやっている方は残念ながら日本では非常に少ない、ということでした。非常に少ないという意味は、中世とか古代とか、そういう歴史の分野では確かに有名な方がいらっしゃるのですけれども、現代になりますと急に専門家と言われる人たちが少なくなる、あるいは、ほとんどいなくなるということなのです。特に、ソ連を勉強されている方は中央アジアのことを当然勉強されているだろうと思ったのですけれども、実は、ソ連を勉強されている方は、ちょっと余力ができますと、ソ連内の南のほう、中央アジアに下りてくるのではなくて、東欧の方の勉強に行ってしまうのです。ですから、中央アジアというのは、ソ連研究者の間でも1つのブラック・ボックスのような感じであった、ということがわかりました。

南の方、例えばインドとかエジプトなどを見てまいりますと、現在、中央アジア等で直面している一種の国有部門の民営化というか、あるいは広い意味での構造調整というか、そういうような問題の前提というのは、ある意味では似ているところがあるのです。例えば、私の印象ですけれども、いわゆる第三世界と言われる地域でソビエト型の経済発展モデルに非常に大きな影響を受けた国といいますと、おそらくエジブ

トが大きな影響を受けた例だと思っています。その点からいって、南のほうから旧ソ連を見るといっても、1つの見方としては成立し得るかなということで、私としては勉強を始めさせていただいたわけです。

今日も、お話をさせていただく前に、こういう点について焦点を絞って話してほしい、というご要望がありました。そのご要望は、一般的な市場経済化、あるいは構造改革の問題もさることながら、特に中央アジアに特有な側面と見られる問題、あるいは、市場経済化あるいは構造改革という問題であっても、中央アジア的なもの、そういうような側面に光を当ててほしいということでした。さらに、中央アジアのこれからの発展形態、産業構造の転換も含めまして、一体N I E S型なのか、あるいは東欧型なのかと。果たしてそういう視点で切れるかどうかは別といたしまして、そんなようなご要望がございました。私としては、そんなところを頭に置きながら、今日のお話をさせていただきたいというふうに思っております。前置きが長くなりましたけれども、これから、できるだけレジュメに沿いまして、お話させていただきたいと思います。

まず最初に、中央アジアという言葉です。これは、あまり時間はかけませんが、一応5カ国を指しております。いわゆる中国からカスピ海までに至る、旧ソ連の5カ国でございます。ただ、1つだけここで指摘しておきたいのは、ソ連時代には、この5カ国のうち、ウズベキスタン、トルクメニスタン、タジキスタン、キルギスタンを中央アジアという一方、カザフスタンはそれにくっつけて「中央アジアとカザフスタン」というような言い方をすることが多かったわけでございます。

現在、我々は「中央アジア」として5カ国を全部含めていますけれども、なぜ4カ国とカザフスタンとに分けていたかと申しますと、カザフスタンの場合には、人口全体に占めるロシア系の比重が、ほかの中央アジアの国とは比較にならないぐらい多い。つまり4割ぐらい占めておりましたわけですので、カザフスタンにおけるカザフ人とロシア人とはほぼ同じぐらいの比重になっていた。特にカザフスタンの北部では、そうでした。ですから、ロシアとの関係が特別に深いというところがありまして、カザフスタンは別掲していたというふうに考えられます。

ちなみに、ソルジェーツキンがいわゆるロシアというものを1つにまとめていく場合、いわゆるスラブ圏、ベラルーシ、ウクライナ、ロシアと、さらにカザフスタンを含めるのです。そこに、ロシアから見た場合のカザフスタンに対する思い入れというか、特別視というのがあるのかと思います。

もう1つ、余談ですけども、ロシアに自由民主党という極右民族主義政党とされている政党がございます。その指導者のジリノフスキー、彼はかなり対外膨脹的なことを言っているのですが、彼自身は、カザフスタンの首都アルマ・アタで生まれ育っているのです。そこで、ロシア人とそれ以外の民族との間の関係というか、そういうものにかかなり敏感な少年時代を送ったということがありまして、カザフスタンのロシア人とカザフ人との関係の問題というか、見方というのは、例えばジリノフスキーの場合、人格形成などにも影響を及ぼしているというようなことも、注目されるのかなと思います。

中央アジアと言った場合、もう1つ補足させていただきますと、みんな「スタン」というのが付いていますが、これは、ペルシア語系の言葉で「国」という意味なのです。ですから、中央アジアの5カ国も全部「スタン」が付いていますけれども、その南のアフガニスタンとかパキスタンの「スタン」も、同じ語源です。この国名は、国名が示している民族がその国において多数派である、ということを意味しているわけです。私が何でこれを申し上げるかといいますと、逆に言えば、それ以外の民族もたくさんいるということなのです。先ほど申し上げましたカザフスタンには、カザフ人は4割しかいない。ロシア人も4割です。ウズベキスタンでもキルギスタンでもタジキスタンでも、それぞれの民族が、確かに多数派ですけども、8割も9割も占めているというわけではないということです。これも、頭に置いていただきたいと思いません。

また、後から申し上げるかもしれませんが、カザフ人というのとカザフスタン人というのは別なのです。カザフ人というのは、カザフスタンに住んでいるカザフ系の人々であって、カザフスタン人というのは、カザフスタンの市民権を持っている人です。いわゆるカザフ人以外にもたくさん民族がいるわけです。ロシア人も、ウク

ライナ系の人もいます。それから、ウズベク人もいます。市民権を持っている人と国名が付いている民族とは別ですから、一応区別していただきたいということです。

それから、この地域はいわゆるイスラム圏というふうに言われます。これについては、やや重要ですので、あとから補足説明をさせていただきます。なお、この5カ国のうち、タジキスタンのタジク民族だけが、いわゆるペルシア系の民族でありまして、あとのキルギス、カザフ、ウズベク、トルクメン民族というのは、主としてトルコ系の人たちといわれております。

これらの中央アジアの5カ国も、旧ソ連時代の末期、ソ連全体の動きと呼応しまして、90年に入りましてから、いわゆる社会主義体制の枠を突破する、そういう発想をもって、市場経済化の道に入るわけです。ただし、市場経済化というのは、言葉を換えれば、再資本主義化という言葉に基本的にはなると思いますが、少なくともこの5カ国の指導者は、いままで「資本主義化」という言葉は1度も使っておりません。必ず「市場経済化」という言葉を言っています。これもまた何らかのインプリケーションがあるということを、考えていただきたいと思えます。

次に、中央アジアの国の規模等についてイメージを持つために、資料5頁目の「関係国の主要経済指標」をみていただきたいと思えます。これは、中央アジアを含む地域経済統合を考えているいろいろな構想がありますが、それに含まれている国を一応列挙したものでございます。人口規模を見ていただければわかりますけれども、ウズベキスタンがいちばん多くて2,000万を超えているわけですが、その次にカザフスタンの約1,700万ということでございます。あとは、300～500万ということで、小国になります。そういうことで、このウズベキスタンとカザフスタンという2つの国が中央アジアでは指導的な大国であるということが、人口規模からも見ていただけるかと思えます。

さらに、面積から見ますと、カザフスタンが非常に突出しております。ここに書いてある面積を日本の面積と比較しますと、大体日本の約8倍の広大な面積を持っております。ただし、人が住める所というのはかなり限定されておまして、カザフスタンの場合でも、特に東側、東南部、東側の北部に主として人口が集中している所であ

りまして、西のほう、アラル海周辺辺りになりますと、砂漠化の進行もありまして、人口はかなり少ないということで、東側のほうに人口が集中しているというふうに見ていただきたいと思います。

それから、GDPに占める農業生産の割合をみたいと思います。カザフスタンが28%、多いタジキスタンが38%ということですが、そのちょっと下のアゼルバイジャンからモルドバなどのグループ、いわゆるほかのC I S諸国でございますけれども、これを見ますと、カザフスタンなど中央アジアは農業が相対的に比重が大きいということが伺われるかと思えます。農業が中心ということになりますと、ある意味では旧ソ連の後背地というような役割を果たしていたのかな、ということ推測させるわけです。

次に、市場経済化移行の中での変化でございますけれども、これはC I S諸国共通でございますけれども、大幅な生産低下、ハイパーインフレーション、為替レートの急落、内外の各種取引決裁の遅延、資本逃避という、ある意味では非常に否定的な現象が続いております。

6頁目の表1で「マクロ経済指標」を出しておりますけれども、これは、GDPの実質成長率がどの程度マイナスで下がってきているか、ということ指摘したものでございます。カザフスタンの場合、これは93年までしか出ておりませんが、91年でマイナス8.5%、92年はマイナス14%、93年はマイナス15.6%と、かなり激しい生産の落ち込みであります。半減というところまでは行っておりませんが、94年もマイナス成長ですので、ひょっとすると、わずか4年だけをとった場合でも、GDPの規模が半分になる。

これだけの大きな激変というのは、歴史的な事象を見ましても、世界大戦とかいう場合には見ることはできますけれども、戦争も起きていない、平時にこれだけの規模で生産が低下するということは、歴史的にも大変稀有なことでもあります。もちろん、これは中央アジアだけではございません。ここにありますロシアとかウクライナ、ベラルーシを見ましても、同様な大きな生産低下ということを示しているわけです。

それと比較しまして、ポーランドとかハンガリーとか、いわゆる東欧の改革につき

ましては、つまり比較的先進国では、ある段階で下げ止まりという状況が見られるわけです。しかし、世銀などの報告を見ましても、おそらく最も希望的観測であっても、カザフスタンなどのGDPの低下がストップするのは、つまり下げ止まるのは96年であろう、と言っております。実際は、もっと先になるかもしれません。そういう点では、この生産の低下という深刻な問題というのは、相変わらず続いております。

インフレーションの問題につきましても、ハイパーインフレーションの問題ですが、1,400%という大きな水準のインフレ率が続いております。

後で簡単にご紹介しますけれども、中央アジアも、93年末までにほとんどの国、つまり5カ国のうち4カ国が、独自通貨導入に踏み切りました。キルギスタンの場合は若干早く、その年の5月に導入に入っており、自国通貨を導入したことによって、論理的には通貨・金融政策において自主性を獲得したということになるのですけれども、別の見方からすれば、この為替レート、あるいは国内のインフレなどマクロ経済政策について、自分の国で責任を持たざるを得なくなったということの意味しているわけでありまして。しかしそういう状況になっても、むしろ事態は改善されるどころか悪化しているというようなところが、インフレについても見られるわけでありまして。

為替レートにつきましては、カザフスタンが93年の11月15日にテングという自国通貨を導入したときは、1ドルが4.6テングであったのですが、今年の初めには1ドルが57ないし58という状況だそうでございます。ちなみに、テングというのはトルコ語系の言葉なのですが、ロシア語でお金のことを言うジェンギというのは、実はテングから来ているのです。ですから、ジェンギというロシア語はトルコ語から拝借した言葉でもあるわけですね。

それから、内外各種の取引決済の遅延という問題。これはロシアとも共通でございますけれども、特に新しいファクターとしては、自国通貨を導入したことに伴う中央アジア諸国間、あるいはロシアの間で決済をどうするか、という新しい問題が生じまして、そのテクニカルな問題を含めまして、支払い遅延の問題が新しい問題として出てきておりまして、それがまたあとを引いております。資本逃避につきましても、ロシアから200億ドルぐらいヨーロッパのほうに行っているということが言われます

けれども、それに近い現象が、同じような形で起きているわけでございます。

さて、次に話を移させていただきます。中央アジアの改革路線ということを見た場合に、いろいろロシアとの違いを指摘する向きはありますけれども、そしてロシアとの違いというものがあることは事実なのですが、しかし、市場経済化の方向という点では、中央アジア諸国も基本的には同じであるというふうに見ていいかと思います。ただし、中央アジアの場合は、あえて言うならば、ロシアのような無政府的な側面がまだ必ずしも出ておりません。逆に言うと、政府の統制がかなり色濃く残っているというところに、大きな特徴がございます。

ただし、中央アジアといっても、国によって改革路線の大きな違いが出てきております。よく指摘されますように、いちばん古い体制を維持しているのがトルクメニスタン。民有化といっても、例えば事実上国が株式の51%を必ず所有する方向など、常に国の役割を意識している。それに対して、最もロシア的な自由化路線を追っているのがキルギスタン。その間に、カザフスタン、それからウズベキスタン。ウズベキスタンはかなりトルクメニスタン寄りですけれども、そういう形で1つのベクトル、虹のような形での傾向が描けるかなというふうに思います。

次に、中央アジアの市場経済化、構造改革ということを考えていく場合の初期条件を、整理してみました。どういうところを意識しながら初期条件を挙げたかといいますと、1つは、いわゆる中国とかベトナムというようなところと比較したらどうかというところが、やはり頭に置いてあります。圧倒的に高い生産手段の国有化。これはロシアも同じですけれども、初期条件としては、生産手段が、工業、農業も含めまして国有化の程度が非常に進んでいた、ということがあります。

次に大事なのは、旧ソ連内の産業関連の遺産というものがあったわけです。旧ソ連というのは、かなり政治的な理由もありまして、ソ連国内の分業関係を、距離などというものもある意味では無視するような形で構築しておりまして、それでソ連としての一体性を維持するような形で動いておりました。そのために、例えばウズベキスタンのタシケントに有名な航空機のアセンブリ工場があるのですけれども、この部品も、一部は極東ロシアから来る、一部はウクライナから来る、一部はベラルーシから来る

という形で、ある意味で全ソ連から部品が調達されるというメカニズムがあったわけです。この遺産というのは、逆に現在かなりマイナスに跳ね返っております。中央アジアも含めまして、旧ソ連の各国が独立したことによって、この産業連関が緩んでくる、あるいは切断される、それに伴う部品の調達難などを含めまして、生産の低下という形で、大きな打撃を受けているわけです。

超独占・寡占体制。これは、よく言われていることでありますので、省略いたします。

それから、プラス要因としては技術的人的資産。これは、中央アジアもソ連邦の一翼を担っていたわけですから、ソ連が技術的に有利な分野であったところは、やはり中央アジアもその恩恵を被っておりますので、技術的人的資産も、いわば潜在的にプラスな要因として残っているということが言えるかと思えます。

余談になりますけれども、中央アジアが独立して以来、トルコ等から、いろいろ支援をしたいということで、中央アジア諸国からかなりたくさん留学生を受け入れたのですけれども、その成果は、必ずしも評判が良くない。評判が良くない理由の1つですけれども、中央アジアの国から行った留学生の中から、トルコというのはかなり技術的にも水準が高いという期待を持って行ったのだけれども、実際に行ってみたら、ソ連時代に習得していた技術と比べて、トルコの技術は特別見るものがなかった、というような反応も一部あったということなのです。そういうことから、技術的人的資産の遺産問題は見られるわけであります。

政治的体制の相対的継続性。これは、簡単に申しますと、中央アジアの場合、旧ソ連から独立する過程で、ほとんどの国が、元の共産党の第一書記がそのまま新しい政党を作りまして、その指導者に収まるという形で主導権を握ってきています。確かに旧来の社会主義的な方式を放棄したことは事実なのですが、しかし、指導者自身の連続性というのは、政治体制にも微妙に反映してくるわけであります。

例えばトルクメニスタンは、ニャゾフ大統領に対しての個人崇拜システムが、ある意味では強化されております。その点は、旧ソ連のある意味ではマイナスの側面というか、特徴がそのまま生きているわけであります。それから、ウズベキスタンにつき

ましても、最近、私の幾人かの知り合いのウズベク人に聞きますと、「カリモフ大統領は、ますます独裁的になっている」という不満の声が、チラホラ出てまいります。

ただし、この政治体制の相対継続性というのは、旧共産党がガタガタになった形で新しい政党ができたのではなくて、旧共産党が、ある意味では組織を温存した形で新しい名前になっていったということがあります。その点では、官僚制度等が古い、発想が非常に古い体制であるというマイナス面を持ちながら、逆に言うと一定の安定性も維持するという、ちょっとチグハグな感じがいたしますけれども、そんな側面も持っているということにつながっていくわけであります。

次に、独立の前後から中央アジア諸国が盛んにロシア非難をし始めるわけですが、それは、中央アジア諸国が、ある意味ではロシアの原料供給地、あるいはモノカルチャー体制の中にはめ込まれていたという不満であります。具体的には、綿花生産、さらに穀物生産、特にカザフスタンはそうですけれども、あと、エネルギー資源とか石炭とか鉄鉱石とか非鉄金属というようなものが指摘されるわけですが、私が見るところ、実は、それほど簡単ではなかったというのが実態ではなかったかと思えます。

例えば中央アジアについても、一部軍需産業がかなり発展していたことはご存じのとおりであります。例えば東カザフスタンのウスチカメノゴルスクなどは、ウランの精製から亜鉛とか鉛の精製もやっていますけれども、同時に、いろいろな工業地帯もあります。それから、カザフスタンにはバイコヌールの宇宙開発基地がございますけれども、ウズベキスタン等にも、いくつかの重工業があります。

それだけではありません。ソ連時代は、仮にカザフスタンで財政赤字が生じた場合は、その財政赤字を連邦政府がトランスファーの形で埋めるということで、90年までの段階でも、カザフスタンの財政赤字をソ連が埋めるという形が生きていたわけです。そういう点では、物の動き、金の動き、それから価格体系等も含めまして、ロシアが中央アジアを搾取していたということを実証するには、なかなか難しい、いろいろな計算が必要だろうというふうに思います。ただ、中央アジアの現在の政府、あるいは人々が、自分たちはロシアによって搾取されていた、という意識を持っていることは

事実であります。

次に、「市場経済化の実験」というところにまいります。これは詳しくご説明したほうがいいかもしれませんが、できるだけ簡明で申し上げたいと思います。いままでいろいろな講師の方が言われたことと重なるのですけれども、「市場経済化」という言葉の中には、現在主として3つの内容が含まれているだろうというふうに思います。1つは、マクロ経済の安定化ということでございます。

次に、制度変革。これには、民営化というものが、1つの重要な柱として組み込まれているわけでございます。しかし、経済安定化と制度改革というの、ある意味では、経済発展のための準備段階としての機能を果たすということが当然の前提でありまして、そのために安定化と制度変革をやる、という論理になっているというふうに考えられます。しかし、現在のところ、カザフスタンにつきましては、マクロ経済安定化ということもまだ達成されておられませんし、制度変革、民営化という問題についても、まだきわめて不十分であります。そういう点では、次に経済発展というところに結び付く、その結び付き方というのがまだ十分見えてきていないというのが、ある意味では深刻な状況になろうかと思えます。

マクロ経済安定化という問題につきまして、2点だけ申し上げますと、1つは財政赤字の削減ということがあるわけです。カザフスタンの場合、財政赤字の規模そのものは一見大きくないのですけれども、しかし、実態的には、財政支出を通じて国有企業の赤字を補填するという、いわゆる国有企業におけるソフトな予算制約という条件がまだ生きておりまして、その問題というのは相変わらず続いております。公務員給与等の歳出も、相変わらず増え続けているわけです。ただ、財政の歳出構造の中で何が変わってきたかという、いわゆる人的な給与等と国有企業等に対する諸支援という問題以外の、いわゆる投資に当てられる部分というのが急速に縮小する、という形で財政の問題が展開しているというのが特徴であります。

もう1つは、独自通貨導入問題と関連して、カザフスタンも、93年の11月中旬から、自国の為替レート、インフレについては責任を取る、という独立国家の形を採ったわけですが、しかし、先ほど申し上げたように財政赤字の問題もありますし、別

のインフレ要因というのは全然変わっておりませんので、為替レートもどんどん下がっておりますし、マクロ経済の安定化という問題は達成しておりません。

それから、制度変革、民営化については最後のところに簡単な年表を付けております。91年6月に、従業員50人未満の小規模企業の民営化というのが、主としてオークション等で行われました。しかし、問題は、次の大規模な民営化であります。1993年1月に始められました大規模企業の民営化というのが、ある特殊な側面を持って展開しているのです。

簡単に申しますと、いわゆる従業員が優先的に例えば25%の株を獲得する、企業長が一定規模の株を獲得する、そして、それ以外は、いわゆる民営化のクーポンを国民がもらって、それで買って株式を買うということになったわけですが、カザフスタンの特徴は、クーポンを持った国民が直接大規模企業に投資する道が閉ざされておりまして、政府の認可で作られました100いくつかの投資基金、一種の投資信託にそれを預け入れるというか、そういう形態を取ったわけです。

投資信託以外のルートを通ることはできませんで、投資信託会社は事実上国の認可を受けているということになりますけれども、それが投資をするという段階を踏んでいるということになります。株が国民の多数に分散化することによって経営の主体が曖昧になっていくということも阻止するのだ、ということでそういうシステムが採られたわけですが、このシステムは、国有企業を民営化するに際しての株式会社化、それから、その株式会社を特定の持ち株会社が所有するというシステムとあいまって、ある意味では、国のかつての国有企業に対する間接的な統制というのを、かなり強度に維持するという意味での民営化という形に、現在、基本的な方向としてはなっております。

これはあえて言う必要はないのですが、カザフスタンの場合も、いわゆる所有権の移転という問題に焦点を非常に絞るということはあったのです。所有権の移転というのは、基本的には企業経営の効率化、あるいは生産の増大という形で、ある意味では市場メカニズムを利用した形での構造改革ということにつながる、そういうことを実はねらっていたわけですが、ともすれば、私有化するか、しないかと

いう所有権の問題だけに、問題点が矮小化するというような、そんなような傾向が常に見られたことも否定できないように思います。これは、ある意味ではC I S共通の現象かもしれませんが、カザフスタンについても指摘できることとさせていただきます。

次に、私が若干時間を割きたいと思いますのは、生産低下の内容です。私は、これが重要ではないかというふうに考えるわけです。これはどういうことかといいますと、生産低下に伴って一体何が起きているかということで、最近よく、産業構造の原始化、あるいは低度化という言葉が言われているのです。例えば、いわゆるサービス産業の比率が高くなることを指して、いわゆる1次産業から2次産業、さらに2次産業から3次産業というのは産業の発展であるというふうに言われたけれども、そういう点で、それでは3次産業が増えたということは産業構造が高度化したのか、ということになりますと、これは、そういうことではないと。むしろ工業分野が著しく比重を下げていったことによって、第3次産業の比重がそれだけ上がったということにすぎないわけですね。そういう意味で「産業構造の低度化」というのがまず1つです。

もう1つは、今度は工業構造内部を取ってみまして、その中で、いわゆる付加価値の高い、技術集約的な産業が壊滅的な打撃を受けて、いわゆる付加価値の低い分野に産業構造がだんだん変わっていく、というような意味にも使われます。つまり、その2重の意味で、「産業構造の低度化」ということが言われるわけです。

具体的に1つの数字を出してみますと、10頁に、カザフスタンの商品別輸出構造、それからロシアの商品別輸出構造が書いてあります。これは総輸出に占める比率で産業構造とは直接対応しませんが商品グループから見て、どのような構造になっているか。例えば燃料・鉱物原料、金属というのを取った場合に、90年は57.7%を占めており、91年もほぼ同じなのですが、92年には84.8%に跳ね上がる。93年には若干下がりますがそれでも78.5%という高い比重を占めています。

これに対して、化学製品とか肥料・ゴムの比重は現状を維持するのですが、一般機械・輸送機械、これはいわゆる生産財関連の分野だと思いますが、これが90年の場合には変わらずに3.1%だったのですが、これが93年は1.9%となっています。食料品を除く原料および加工品、これは、ある意味では軽工業品の一部というふうに理解し

ていただきたいのですけれども、これが18.2%から、92年に若干上がりますけれども、もう壊滅的なレベルで輸出に占める比率を低下させています。一般消費用の工業製品というのも下がっています。食料品でさえも、3%から、93年には0.3%に低下しています。

これは、もちろんカザフスタンだけではありません。ロシアを見ても、これは92年までの数字ですが、燃料・鉱物原料・金属が、90年の51.4%から92年には71.9%とハネ上がっています。これと対比される形の一般機械・輸送機械等を見ますと、17.5%というのが92年には4.6%。その他の加工産業製品というのも20.9%から7.9%という形で、大幅に低下しております。この低下の理由を説明するのは、ある意味では簡単なわけです。例えば消費財につきましては、輸入が基本的に自由化されたことによって、西側の製品、あるいは中国等の製品が入ってきて、国産品が国内市場においても駆逐されています。ましてや輸出市場において市場を失っていくということになりますでしょうし、いわゆる重工業製品、生産財生産につきましても、旧ソ連の産業連関の分断というか、そういうところから輸出市場を相互に失っていくというようなことが、指摘できるわけです。

この産業構造の低度化の方向性なのですけれども、基本的には、カザフスタンなり中央アジアの国が、国際輸出競争力を持ち得る製品に限定されていくという方向になるのは、ある意味では当たり前ののですけれども、実際問題として、それでは輸出競争力のあるものは一体何なのか、ということになってまいりますと、消費財生産のかなりの部分も駄目であって、ましてや生産財生産部門も駄目であって、基本的には1次産品、特にエネルギー資源、あるいは非鉄金属類に限定されていって、その比重が高まっていくというようなことになろうかと思えます。

参考までに、9頁の表8というのを見ていただきたいのですが、これは、カザフスタンの、合併企業が主体になっている場合の対外貿易なのです。これを見てまいりますと、これは先ほどの比率よりもはるかにその特徴が出ておりまして、輸出を見ますと、もうこれはほとんどが原材料ということになります。つまり、合併企業にとっての関心というのはいくつかのことを、これは非常に如実に示す数字であります。

消費財とか食料品とか機械というものには、ほとんど関心がないというようなことが示されているわけです。一方、輸入のほうは別でありまして、輸入のうち約50%強が消費財なのです。合弁企業が消費財を輸入する。こういうところで、産業構造の激変というか、そういう問題を如実に表す数字ではないかというふうに見ております。

次に、海外からの技術・資本協力の現状なのですが、これはなかなか資料がありませんでした。これは、前大統領付属戦略研究所の所長でありましたアルノフさんという方にペーパーを書いてもらいまして、それを拝借したものです。つまり、12頁から13頁にかけましては、技術協力とクレジットについて、一応集めてもらったデータであります。日本政府の数字も入っていますけれども、実態とどの程度数字が合っているかどうかは、JICAさんのほうで見ていただきたいと思います。

いずれにしても、先ほど申し上げましたように、民間の投資余力というのがほとんどありません。当然「財政支出等」に期待されるのですが、財政のほうは、先ほど申し上げたように投資をする余力はありません。そうしますと、必然的に外資への期待というのは非常に強まるという構造になっているのは、当然のことです。他方、技術協力について、どんなことが行われているかということですが、技術力では、農業、原燃料、人的資本、政府顧問、企業・民営化支援、金融、輸送、遠距離通信、形態としては、コンサルタント、科学研究、書類準備、セミナーなどが行われています。ほとんどが贈与の形態になっています。

多国間援助としては、これは昨年末までですけれども、総額として3,853万3,570ドルになっています。世銀、欧州復興開発銀行、イスラム開発銀行、欧州共同体、UNDP等があります。2国間援助では、米国、日本、ドイツ、カナダ、韓国等の数字が出ております。参考までにクレジットにおきまして、IMF、世銀、欧州復興開発銀行、アジア開発銀行、日本の輸銀などのリストがあります。これは、一応クレジットがどの程度あるかということでリストを作っただけでございますけれども、いずれにしても、このクレジットのあり方というのが産業構造を変えていく場合に非常に大きな意味を持つということ、一言申し上げておきたいわけです。

次に、中央アジア的な特徴というか、中央アジア的側面ということで話をさせてい

ただきたいと思います。中央アジアがこれからいろいろな開発の戦略という方向を考えていく場合、新しい地域的な関係というものを当然頭に置かなければいけないということになります。4頁目の地図を見ていただきたいと思います。これは、あえて言うまでもないのですが、独立前というのは、中央アジアというのは直接周辺諸国との交渉を持つということは非常に限定的でありまして、モスクワを經由した形の、ソ連としての交流だったわけです。

ところが、独立いたしましたから、中央アジア諸国は周辺諸国と、独立国家として独自に交流を持つということが可能になりました。そうしますと、周辺諸国といたしましたは、旧ソ連邦構成諸共和国はさることながら、南の国、例えば中国から始まりまして、インド、パキスタン、アフガニスタン、イラン、トルコ、さらにサウジアラビアとかイラクとかいうアラブ諸国、アラブ以外でイスラエル、あるいは東のほうの韓国とか日本とか、そういう所との関係が出てきたわけでありまして。この中で、いくつかコメントだけさせていただきますと、やはりいちばん重要なのは旧ソ連圏、C I Sであるということは、ゆるぎない事実であります。特にロシアとの関係は、軍事、外交、経済、インフラ面で大変重要であるということ、改めて指摘せざるを得ないわけです。

次に、貿易構造を見ていただきたいと思います。7頁の表3に、カザフスタンの貿易収支というのが出ておりますけれども、93年の輸出を見ますと、旧ソ連圏外の貿易というのは15億ドルとなっています。他方旧ソ連圏との貿易は34億ドルということで、2対1の比重で相変わらず旧ソ連圏の比重が高いということになります。これは、輸入についても同じことが指摘できるわけです。これは当たり前のことではないかと言われそうですけれども、特にカザフスタンの場合、この問題はどうしても避けて通れない問題としてあります。これをまず前提に置きまして、そうした上で周辺諸国との関係についてちょっと見ていきたいと思います。

貿易というのが年によって非常に異なりますので、1時点だけをとって見るのは必ずしも正確ではないのですが、8頁の表5の旧ソ連圏を除く諸国との貿易を見ていただきたいと思います。これは93年の数字ですけれども、一応、貿易額の多い順から並

べてみました。スイスが、この年はトップに出ています。スイス、ドイツ、イギリス、アメリカ、中国という順序になっています。輸出のほうを見てまいりますと、スイスがトップで次がイギリス、次がアメリカ、中国というようなところでしょうか。

輸入のほうを見てまいりますと、これは少し構造が変わってまいります。ドイツがトップで、次にイタリア、次にスイス、このような順序です。これは旧ソ連圏外の国との貿易であります。ちなみに、カザフスタンの場合は、日本は大体10位ぐらいに入っているわけです。これは、おそらく年度によって非常に流動的だと思いますので、あまり参考にならないかもしれませんが、一応載せました。

その下の表6で、「主な輸出商品」を載せてあります。これは具体的な品目のイメージが私も必ずしもよく分からないのですが、ロシア語からそのまま翻訳したものです。「精製・未加工銅の電極」が一番多く、その次に「各種の小麦」「アルミの鉱石・精選鉱」「クローム鉄」、そして「原油」「圧延鋼材」「精製銅及び未加工合金銅」「ウラン鉱と同合金」「亜鉛」「ウラン化合物」、これが主要なもので、()内はその比率です。これらが、93年について指摘できるわけです。これは、一応ご参考までです。

9頁の表7、これは「カザフスタンの製品別貿易依存度」ということですが、全体として、ある意味では構造的には貿易依存度が非常に高いということが言えるのかもしれませんが、ただ、この中で、例えば「石油・同製品」を見てまいりますと、輸出も81.1%、輸入も57.3%になっています。これは、要するにカザフスタンの東部の方で原油を輸出しまして、西部の方はロシアから石油製品を輸入しているという構造になっていますので、このような形が出てくるわけです。

他の南の国の問題につきましては、次の8で申し上げたいと思います。その前に、韓国とドイツの問題だけ補足させていただきます。韓国系とドイツ系の資本の問題には少し特性がありまして、これは、中央アジアに一定規模のドイツ系住民と、朝鮮系の住民がいることに関係があります。朝鮮系の場合は、1937年だと思いますが、旧ソビエト、沿海州に住んでいた朝鮮系の人たちが、スターリンの政策によって日本軍と呼応して動くのは危険であるという判断から、全員を強制的に中央アジアに移住させ

たということがあります。ドイツにつきましては、ボルガ流域にありましたドイツ系の自主共和国があったのですが、これも同じ頃ナチス・ドイツがソ連に攻め入った時に、彼らが呼応して動くとは厄介であるということで、スターリンが中央アジアのほうに全員移住させたということです。

そうした人たちが現在も中央アジアに住んでおられて、今回の市場経済化というか、開放体制の中で、ドイツ系はドイツ系資本の導入の糸口になる。朝鮮系の人たちは、韓国系資本の導入の糸口になるということで、韓国とかドイツが1つの重要な意味を持ってきた、ということと関連があるわけです。

次に、南の国の問題が、ある意味では中央アジアとの関係において大変に重要だと思いますので、「地域的統合の意義と限界」というところへ話を移していきたいとします。現に中央アジアを含めて、いくつかの地域経済協力構想があるわけです。いくつか列挙されていますが、CISを除きますと、「ECO（経済協力機構）」、次に「カスピ海沿岸諸国協力機構」、「黒海経済協力圏」、「ペルシア語圏文化協力機構」、「チュルク系諸国首脳会議」、「イスラム会議機構」、そして、中央アジア諸国の間での地域統合問題があります。

ちなみに、資料18頁の表をご覧くださいと思います。どういう国が、どういうふうな形で入っているかということを一覧アップしたものが、この表です。簡単に特徴だけを申し上げますと、「経済協力機構」というのは、もともとトルコ、イラン、パキスタン、この3カ国でつくっていたものであります。それを、中央アジア諸国が独立したのを契機に、中央アジアにまで手を広げたというところに特徴があります。この「経済協力機構」の特徴は、この地域の地域経済協力圏としてはパキスタンが加盟している唯一の機構であるということです。トルコもイランもパキスタンも、それぞれ独自の思惑があるのですが、一応経済協力機構という枠の中で、何とかやれるものはやっぺいこうというのが、この機構の発想です。細かいことは、ご質問いただければ補足いたします。

黒海経済協力圏というのは、トルコが音頭を取った機構です。イランとかパキスタンは入っておりません。もちろん、黒海周辺ですので、その結果、変則的ではありません。

すが、中央アジア5カ国は入っておりません。アゼルバイジャン、グルジア、アルメニア、ロシア、ウクライナ、モルドバ、あとはルーマニア、ブルガリア、アルメニア、ギリシアが入っています。これは、直接中央アジアには入っていないのですが、中央アジア諸国が海への出口を探るときに、やはり黒海という問題が出てきますので、この黒海経済協力圏の問題は決して無視できない側面を持っております。

3番目に、カスピ海沿岸諸国協力機構、これはイランが音頭を取ってつくった機構です。これは、カスピ海周辺ということでありまして、カザフスタン、トルクメニスタンが入っております。それに、アゼルバイジャンとロシアが加盟国です。ペルシア語圏文化協力機構、これは、やはりイランが音頭を取ったものですが、イラン、アフガニスタン、タジキスタンが入っております。チュルク系諸国首能会議は、トルコが音頭を取った機構です。これを見ていただければ分かりますように、いわゆるトルコ系の共和国が入っております。逆に言いますと、タジキスタンが入っていないというのは、タジキスタンがペルシア語系だからであります。アゼルバイジャンが、これに入っています。イスラム会議機構は、イスラム諸国が全部入っており、中央アジア諸国も入っています。

この加盟国のリストには載っておりませんが、もう1つ、レジュメにあります、中央アジア5カ国の間での地域経済協力圏は、93年1月にも提案されたことがあるのですが、実際には動いておりません。ただし、現在、昨年6月だと思いますが、カザフスタン、ウズベキスタン、キルギスタン、この3カ国の間で、一種の経済統合協定が結ばれまして、一応この3国の間では、原則として無関税で輸出入が行われるということになっております。これ以外に、いわゆる機構としては必ずしも明確ではないのですが、環境問題での地域協力ということで、アラブ海の問題とか、カスピ海の問題で、いろいろな形での協力が行われております。

これらの地域統合の問題を、別の側面から見ていきたいと思えます。最初に一言で結論的なことを言ってしまうと申し訳ないのですが、この地域協力機構の発展の可能性、経済的な発展の可能性ということになりますと、いずれも加盟国間の貿易額の規模という点については、当面はそれほど大きな期待が持てないということが、率直な

ところですが、C I Sは別ですが、ほとんどの地域協力機構に関してに指摘せざるを得ないかという感じがいたします。それには、これらの国の中心国でありますトルコとかイラン、パキスタン、それぞれの国に、ある意味では膨大な投資をする余力がない、ということがあります。中央アジア諸国が経済的に発展する上での重要なテコとして、これらの地域協力機構に期待できるかという、それはあまり期待できないだろうというのが結論的な話です。これを、若干別の側面から見ていきたいと思えます。

まず、これらの地域協力機構には、それほど期待が持てないということなのですが、それにもかかわらず、これらの地域協力機構は、これだけの数が出来、いろいろと問題が議論されていることの背景の1つに、中央アジア諸国は、いずれの国も内陸国であるということが、大きな意味を持っているわけです。というのは、これらの中央アジア諸国が海外との貿易を行う場合に、隣接国以外の場合は、何らかの形で海を経て海外に物を運ばざるを得ないということになるわけです。ところが、海への出口の問題がなかなか厄介でありまして、周辺の南の国、あるいは東隣の国、西隣の国等を経由して行かざるを得ない。これが、地域経済統合への非常に重要なインセンティブとなっております。その場合、どういうルートを選んでいくかということになりますと、ここに政治的、経済的、社会的な問題がいろいろと出てくるわけです。

ここで、中央アジアの広い意味での安全保障問題、政治的な安定性ということを含めましてお話申し上げて、海への出口の問題に戻っていききたいと思います。中央アジアの安全保障問題を考えていく場合に、現在中央アジア諸国の体制で一番頭にあるのは、タジキスタン問題であります。タジキスタンというのは、中央アジア諸国の中で唯一のペルシア系ということを示しましたが、もう1つ、唯一大規模な民族間・エスニック紛争、民族間でもありますが、民族内でもありますが、エスニック紛争が起きたところなんです。いまは、ある意味では小康状態ですが、事実上内戦状態が続いている国であります。おそらく、旧ソ連が解体した後、いわゆるエスニック紛争で最も多くの死者が出た国として、タジキスタンはどうしても指摘せざるを得ないわけです。タジキスタンの場合は、中央アジアの中でも最も経済発展が遅れた国です。その意味で旧ソ連の中でも最も遅れた国、ということになります。その点でも、地域的な発展

の遅れ等、矛盾が蓄積していたわけです。

タジキスタンの内戦は、旧共産党系の支配に対するイスラム原理主義運動と民主化運動の対決という図式になったのですが、しかし、このイスラム運動というのは、いわゆる本当に宗教的な性格を持った運動かといいますと、タジキスタンの場合は、むしろ地域的な不満、特に遅れた地域の不満を代表する運動であった側面が非常に強いということでもあります。しかし、タジキスタン問題というのは、実はタジキスタンだけに留まっていない問題を含んでおりまして、これを通じて中央アジアにロシアが影を落としてくるわけです。具体的に申しますと、現在タジキスタンだけが、中央アジアの中で唯一、新ルーブル圏に属しております。つまり、ロシアと通貨を同じにしております。それに、これは数が分からないのですが、タジキスタンにはロシア軍が3万ぐらい、特にアフガニスタン国境に沿って駐屯しているわけです。

このタジキスタンの問題の1つは、アフガニスタンとの問題と関連しておりまして、アフガニスタンとタジキスタンの紛争が発展して、タジキスタンの政権をひっくり返して、いわゆるイスラム政権を創るという形に展開するとすれば、ロシアにとっても大変深刻な事態になりますし、中央アジアの諸国にとっても深刻な事態になります。ですから、これを何とか阻止したい、これが1つです。

もう1つは、中央アジアの中でウズベキスタンとタジキスタンの間では、1つ微妙な関係が存在しているわけです。それには歴史的な経緯がありまして、細かいことは省略いたしますが、タジク人はウズベキスタンの主要な都市でありますサマルカンドとかブハラは、基本的に自分たちタジク人のものであるという意識があります。これらの都市をめぐるても、ウズベク人とタジク人の間に、静かな確執が行われています。

今度は少し突飛な話ですが、アフガニスタンの中で、その問題が糸を引いているわけです。と申しますのは、現在アフガニスタンの中央政府を握っているのはタジク系なのです。ラバニー大統領とか、マスードという人がいます。かれらはタジク人です。タジク人というのは、タジキスタンに住んでいるタジク人よりも、アフガニスタンにいるタジク人のほうが数が多いのです。タジキスタンに住んでいるタジク人が300万人、アフガニスタンに住んでいるタジク人が500万人ということでもあります。

ウズベク人もアフガニスタンにおりまして、中央政府を握っているタジク人と対立関係になっております。こんな状況がありまして、安全保障問題としてのタジキスタン問題というのは、大変複雑な問題として展開しているわけです。

核問題は、カザフスタンが核拡散防止条約に調印しましたので、一応問題は後景に退いたわけですが、唯一の核保有国としてのカザフスタンの歴史がありますので、この問題も、カザフスタンの存在を非常に重要なものとして出しているということになるかと思えます。

国境、エスニシティー問題、これも重要ですので申し上げます。中央アジア諸国の間も、歴史的には勝手な線引きが行われておりますので、必ずしもウズベク人がウズベキスタンに全部住んでいるという訳ではありません。タジキスタンにもウズベク人はたくさん住んでおりますし、カザフ人も住んでおります。そういうことで、各エスニシティーが、中央アジアの国にいろいろな形で入り組んでいるわけです。特に問題が多い、フェルガナ盆地というところも、いろいろな民族の坩堝であります。これで、もし中央アジアの国の間で、タジク人ならタジク人の住んでいる所は自分たちの国である、あるいはウズベク人が住んでいるのが自分たちの国であるということを仮に主張し始めますと、中央アジアはまさに蜂の巣を突いたような状況になります。これは、際限ないエスニック紛争が始まるということになります。

中央アジア諸国の指導者というのは、現在はこの危険性を十分知っておりますので、現在の国境が不合理であることは知っているわけですが、この問題は相互に蒸し返さないということが、一応紳士協定として合意されております。この点は、例えばコーカサスでのアルメニアとアゼルバイジャンの対立の問題とは異なって若干プラスの面というか、優位な点であろうかと思えます。

もう一つ、カザフスタンの北部の問題につきましては、ロシアの民族主義者が、場合によっては分離してロシアと一緒に併合するとか、あるいはカザフスタン全体をロシアに入れよう、という考え方がときどき出てきます。逆に言えばロシアとカザフスタンには、将来やや深刻な問題があり得るかなと思えます。カザフスタンは、現在遷都を一応決めております。現在のアルマトイ（アルマ・アタ）から、北のほうのアル

モナに都を移すということになっております。アルモナというのはロシア人のほうがはるかに多いのです。むしろ、そこに遷都することによって、逆にロシア人をつなぎ止めようとしている、という見方もあります。もちろん、別の見方もあります。

さらに、中央アジア諸国と中国との間にも問題があります。例えばまだ、カザフスタン、タジキスタン、キルギスタンと中国との間の国境が確定しておりません。これは、お互いに問題を蒸し返すというところまで行っておりませんので、今はお互いにセーブしておりますが、潜在的には中央アジアのこの3国と中国との国境問題は、未解決であるということをお頭に置いておく必要があるかと思えます。

もう1つ、中国の新疆省にウイグル自治区がありますが、ここにはカザフ人も住んでおります。中国でウイグル独立運動等をやっていた人たちが、一部カザフスタンに逃げ込んでいるわけですが、これに対して中国が非常に神経をとがらせています。カザフスタンの側から見ますと、新疆省にカザフ人が住んでおります。このカザフ人の動向についても、中国側はそれなりに警戒しているというところで、決して中国と中央アジアの問題は、潜在的には安泰ではありません。

次に、政治文化状況を補足的に説明させていただきます。「中央アジアにおけるイスラームの存在形態と宗教問題」と書いてありますが、中央アジアをイスラム世界という言い方をよくされるのですが、これについては、いくつか留保する必要があると思えます。1つは、先ほどもお話申し上げましたが、イスラム教徒と言われる人たちは、ここに住んでいるロシア系の人たちを除いているわけです。ロシア系の人たちの圧倒的多数はキリスト教徒です。国によってはキリスト教徒の人たちは、かなり高い比率を示すわけです。カザフスタンでは、おそらく4割以上の比率を示すわけです。ですから、この地域を単純にイスラム圏と言うと、そういう人たちの問題が落ちてしまうということで、注意する必要があるということです。

もう1つ、イスラム圏と言った場合に注意しておかなければいけないのは、ソ連体制で生きてきたということで、いわゆる政教分離主義、世俗主義を経験しております。そういう点で、イスラムと政治との関係につきましては、原則として政教分離主義が、この時代にも相変わらず継続しているわけです。中央アジア諸国は、独立後もいろいろ

ろな憲法を作っています。新憲法が出ていますが、私の知る限り、いずれの国も政教分離ということを明確に謳っております。ですから、いわゆるイスラム圏と言った場合、若干この2つの点で違う、特徴があるということを知っておく必要があるということだと思います。

3番目の点としては、いずれの国の指導者も、現在の政教分離を維持しようと考えております。その点も、いわゆるイスラム体制と若干違うかということがあります。

4番目に、もう1つ指摘しておきたいのは、この中央アジアの中でも、いわゆるイスラムが非常に強いとか、イスラム的伝統が強いという所は、ウズベキスタンとタジキスタン、若干弱いのがトルクメニスタンでありまして、カザフスタンとキルギスタンは、イスラム的伝統が大変弱いと考えていいと思います。

あえて1つだけ申し上げますと、よく「イスラム国家」という言い方がありますが、イスラム国家と、イスラム教徒の国というのは、一応別の概念なのです。イスラム国家と言った場合は、国家体制をイスラム法に基本的に則って作っている国ということです。ですから、具体的に挙げますと、イラン、サウジアラビア、リビア、パキスタン、スーダン、ぐらいでしょうか。それ以外の国は、イスラム教徒が圧倒的多数であるが、必ずしもイスラム国家ではないということです。中央アジア諸国では、少なくともイスラム国家を目指している国はどこもありません。むしろ、それに対しては非常に否定的です。それを見ておいていただきたいと思います。

もう1つ、政治文化状況で、旧体制との連続性ということで、ある意味では「開発独裁型」政治体制ということです。キルギスタンが若干違いますが、いずれの国も複数政党制とは言っておりますが、実際はほぼ1党独裁の変形であると考えていいと思います。これは、ロシアと大きく違うところです。それに、いずれの指導者も、場合によってはかなり自覚的に開発独裁というイメージを自ら持っています。特に典型的なのは、ウズベキスタンのカーリーモフ大統領は、おそらく自分を開発独裁者、あるいは開発独裁でやろうと自覚的に考えている人だと思います。その点では、逆に言うと韓国とかシンガポール、などの例を自覚的に学ぼうと考えている、と考えていいと思います。その点が、あえてロシアとの違いということになると思います。

次に、11、12、13をまとめて申し上げます。産業構造の変化ということですが、先ほども申し上げましたように、旧ソ連の間の産業連関の弛緩、切断、それに伴う需要減、さらに軍事産業では需要減、さらに、輸入の自由化に伴って、消費財産業が、国内市場でさえ大幅な衰退を強いられている、という状況の中で、放っておけば産業構造の低度化・原始化が進んでいくことになろうかと思えます。それに、外資がいまのところ関心があるのは、おそらく一次資源、金属、あるいはエネルギー資源だけ、と言うと大変語弊があるかもしれませんが、かなりそれだけに近いような形の関心を持っている。放っておけば、そういう方向、シナリオの可能性が一番高いということです。そうしますと、ある意味では全体として縮小再生産構造の構築、縮小された形の中で資源輸出国家ということになっていきます。すると、資源輸出がある国はいいのですが、資源がない国は、逆にかなり苦しい状況になっていくということにもなります。

それでは、明るい材料とか、そういうものはないのかということになりますが、その点を考える場合に、発展モデルの模索というところで、別の視点から見ていきたいと思えます。中国とかヴィエトナム、なぜこれと比較するのかというと、中国に対しては中央アジアの指導者は、それなりに1つのモデルと見なしておりますので、そういう点では若干の意味があるかと思えます。中国、ヴィエトナムの初期条件でかなり違う点は、中国、ヴィエトナムの場合、民間セクターが相当に根強かった。あるいは、中央政府のコントロールが、必ずしも十分効いていなかったという点があります。中国がそうですし、南ヴィエトナムもそうです。

それに、農業改革が中国、ヴィエトナムではある意味で経済改革より先行している、しかも、それがかなり早い時期に行われているということです。それに、中国、ヴィエトナムは、自分の国もそうですが、ASEANとかNIESといった周辺経済圏の発展に恵まれているというプラスの条件があるわけです。ところが、中央アジアの場合には、この3つの点を取っても、決して必ずしも良い条件に恵まれているわけではないわけです。

ポーランドとハンガリーのいわゆる社会主義市場経済化への実験など、助走期間が

長かった国と比べると、中央アジアが不利である、ということがあります。と申しますのは、社会主義市場経済の定義は、いろいろな方によって違うかもしれませんが、要するに社会主義の枠内での市場経済化、つまり、国有企業をそのまま存続させたところで、できるだけ企業の自主性を認め、市場メカニズムをできるだけ適用する、ということが仮に社会主義市場経済と言え、ポーランドとかハンガリーは、60年代以降少しやってみたり、あるいは試行錯誤がありますが、若干の実験とか、助走期間があるわけです。

ところが、中央アジアには、それもないのです。そういう点でも、なかなか難しいということです。そうしますと、これからはどういふところで発展の方向を見出していくかということになると思うのです。問題は、輸出競争力を潜在的に持っている産業は、ある意味では産業政策的な形で、それに支援を与えていくのか、それとも、そのまま市場のメカニズムに任せておいて淘汰するがままにしておくのか。ここに1つの岐路があると思います。

もう1つは、労働力、マンパワーはソ連型ということで、かなり問題があるのですが、比較的水準の高い技術力、労働力もなくはない。そういう点では、これらをどういふ形で動員するかということがもう一つの問題です。

そして、これも自動的にうまく行くという話ではないのですが、旧ソ連の石油価格は、人為的に大幅に引き下げられていました。いまでも、国際価格と比べると安いのですが、そのために、輸送コストが相対的に安かったのです。輸送コストが安かったことによって、いわば全ソ連的レベルでの分業関係が、ある意味ではコスト的に可能だったわけです。しかし、エネルギーコスト、輸送コストが引き上げられたことによって、そういうことが不可能になってきたのです。

そうしますと、消費財等を含めできるだけ各々の地域で供給せざるを得なくなってくる、あるいは供給することが経済的にも有利になってくる。すると、地域的小規模産業の発展ということが、潜在的には可能性として出てきたということも、あえて言えばあるということです。

観光業、これは規模としては決して大きくないかもしれませんが、手っ取り早い現

金収入、民営化つまり民間が入りやすいものとして、観光業はどうかということがあります。事実、トルコとかインド、パキスタンの資本は、中央アジアのホテルなどにかなり投資しております。例えば、インドのタタ財閥は、ウズベキスタン等にタタ系のホテルをいくつか既に建てております。これは、かつての国有のインツーリストのホテルより、はるかにレベルの高い、質の高い、まさに最高級のホテルとして生まれつつあります。そういう意味での観光業の可能性も若干あります。

民間セクター発展の担い手としてのマイノリティーということですが、いわゆる朝鮮系とか、ドイツ系にとって自分自身に関係のあるドイツとか韓国などの国が経済的に発展している。そして、自分たちは中央アジアをよく知っている。そういうコネクションを利用して、例えば韓国から資本を呼び込むとか、あるいはドイツから資本を呼び込むことが事実起きているのです。そういうことでのマイノリティーの役割が市場経済化のプロセスにおいて指摘されるわけです。

これとの関係で、特定の産業を育成するか、育成しないかという、日本の産業政策的なものを考えるかどうかという問題が出てくるのです。実は、最近私はあるロシアの経済学者と話をしたのですが、その学者は、つい最近まで、ある意味では市場メカニズムに完全に任せる、国はできるだけ手を引くべきだという主張の持主だったのです。ところが、先ほど会って議論してましたら、ここ半年ぐらいの間に、彼は自分は考え方を変えたと言っているのです。どういうふうに変えたかということ、ロシアにおいても産業構造の低度化・原始化がこれだけ急速に進んでいく中で、非常に危機感を持っている。すると、やはり産業構造の原始化、低度化をある程度抑えるということにおいては、政府の何らかの介入が必要ではないか、と自分は考えを変え始めると言っているのです。

では、具体的にどういう形で政府が介入することを考えているのか、介入したほうがいいと考えているのかと聞きましたら、彼が言うには、ある程度輸入を自由化していく中で、例えば輸入品と競争できるような企業を、場合によっては政府が指導して合併させたりして、競争力がある強力な企業を築き上げることは出来ないか、ということを考えていると言っていました。その経済学者というのは、実は日本語でもソ連

の経済がうまく展開し得るかかどうかという本を書いた人なのですが、その数年前に書いた本は、全く逆のことを主張していたのです。これは、ロシア人のケースなのですが、産業構造の低度化の問題、原始化の問題について、どう考えるかということが、いま提起されているという感じがします。

援助政策の示唆ということですが、私はこれは何も大きなことが言えるものがないのですが、ただアトランダムに列挙させていただきました。最初は「有望国有企業のリストラ」、つまり「有望」ということがキーワードなのです。これのリストラです。これによって、ある程度の競争力のある企業に育成できるという可能性がある場合に、そういう援助をするということです。「中小企業の育成事業」という問題では技術面もありますが、経営面ということです。「企業経営・管理の改革」ということで、特にOJTで、そのような問題をやっていったらどうかということです。「モデル企業への支援」の問題も、現実的にはあり得るわけです。

環境問題です。中央アジアの環境問題についての重要性を一言だけ申し上げますと、よく環境問題というのは、「外部不経済」という言葉で、経済学で言われることが多いのですが、中央アジアにつきましては、環境の悪化の問題は、ある意味では通常理解されている以上に、事態が悪化していて、「外部不経済の内生化」という言葉を使ってもいいような、深刻な問題が生まれているということです。例えば、アラル海の問題を取りましても、ここに注ぎ込む水が減っていたということで、アラル海が干上がっていくという問題があります。それと同時に、アラル海に注ぎ込んでいる水の中に、殺虫剤、肥料等が大量に混入している。これが、アラル海の漁業等を全面的に壊滅させてしまったのです。つまり、アラル海の漁業というのは壊滅しました。現在ありません。

それに、塩害の問題も同時に出ておまして、周辺の農業が壊滅的な打撃を受けつつある。となりますと、これは外部不経済の話ではないのです。ですから、環境の問題と開発の問題が、部分的にはトレード・オフの関係ではない。まず環境問題に触れないと、開発問題に手が着かない、という地域の問題があるわけです。そういう点では、環境問題というのは、援助問題としてはかなり重要な問題だと思います。

節水技術の問題があります。私は技術のことは分かりませんが、果たして日本に節水技術として誇るべきものがあるのかどうか分かりません。ただし、イスラエルなど、中東の国の中で、節水分野でノウハウも含めて、技術を蓄積している国があります。そういう国は、すでに中央アジアに政治的な理由を含め援助に入っているのですが、こういう国と、いわば第三国協力も含めるという形で協力が出来ないか。そして、砂漠化問題、森林破壊植林問題、これはかなり大きな問題としてあります。観光関連事業、市場化転換支援、これは実際にやっております。日本の経験の適用可能性の問題、これにはある程度限界があるということもあると思いますが、それもあります。

海への出口の問題は、中国を経由して出てくる話とか、アフガニスタン、パキスタンを経由する問題とか、中国、パキスタンを経由する話、あるいは、トルクメニスタンを経てイランを経由してペルシア湾に出る話とか、ロシアを一旦経由して黒海を経て地中海へ出るルート、いろいろな構想があります。これは、いずれも大変コストがかかる話ですが、この問題については、大きな懸案として存在しているということが事実であります。もちろん、海への出口というのは、単に道路だけではありませんで、石油のパイプラインの問題があります。ご存じのように、カザフスタンのテンギス油田の問題が最近出ておりますのは、結局ロシアを経由してパイプラインで輸送するという問題が出てきて、ロシアがそれを利用して圧力をかけております。それに対して、シェブロンがいやけをさしている、という問題でもあります。ですから、この海への出口の問題というのは、道路、石油のパイプラインも含めまして、大変重要な問題になっているように思います。

大変取り留めのない話でしたが、とりあえずここでお話を終えさせていただきます。

質 疑 応 答

【質問】 今日、大変興味深いお話を聞かせていただきまして、ありがとうございました。それぞれ異なった問題について、3点質問させていただきます。1つは、中央アジアの政治に関して、開発独裁を、いわば1つの政権の正統性の基礎にしようということだと思いますが、経済的実績で見ると、必ずしも開発独裁に正統性を付与するような経済的実績を上げていない。その点に関して、いずれにしろ、しばらくは経済の低化を食い止められない状況で、正統性として開発独裁ということで保っていけるのかどうか、という点が第1点です。

もう1つは、いずれもロシア系の住民がかなりいる。特にカザフスタンが非常に多いというお話だったかと思いますが、人材としてロシア系等の、いわゆる先進地域から来た人々と、地元系の人材との間で、人材上の差があるのかどうか。もし差があるとすると、ロシア系の活用が、これら地元にとっても非常に重要だと思うのです。その扱いの問題が問題になるかと思えます。それについて、どういふふうに考えたらいいのかということですか。

3番目に、発展モデルの模索という点で、中国、ヴェトナムとの比較をされていますが、国有化度、あるいは社会保障の状況等、ロシアですとか、その辺と比べてどうなのか。特に農業に関しまして、ロシアとどのような状況にあるのかどうか。ソホーズ、コルホーズ、といった形態でやっているのか。社会保障の整備状況がロシア並みに整備されているのかどうか、その辺をお伺いしたいと思います。

【清水】 3点のご質問があったわけですが、開発独裁の正統性、これを「正統性」と言っているかどうか分かりませんが、実際問題として、開発独裁、例えばウズベキスタンも言っているのですが、カザフスタンのケースを見た場合、開発独裁と言った場合に、その内容というのは、ある意味では民主化要求等は抑えながら、しかし、経済開発のために重点的に投資を行っていくということとつながる。つまり、ある程度民主化へのしわ寄せを甘受することを要求するということになる

と思うのです。正統性がある、なしということは別にしまして、少なくとも現在のところ、カザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタンをとった場合に、これらの国において、カザフスタンでナザルバーエフに代わる別の指導者が政権を取り得る可能性があるのか、あるいはウズベキスタンで、イスラム・カリモフに代わるような人が出てくるのか、あるいは、トルクメニスタンでニャゾフに代わるような人が出てくるのか、ということになりますと、少なくとも今のところ、彼らの地位を脅かすという形では、問題は出てきていないと考えます。

そういう点では、旧来型の支配体制の独裁制、そういうものが機能している。これを「独裁」と言っているのかどうか分かりませんが、機能しているというのが、少なくとも現状だと思います。ただし、これから生産の低下とか、それがさらに2年も3年も続いていったときにどうなるか、ということになりますと、もちろんいろいろと分からないことがあります。ただ、その場合、むしろ、そういう時に問題が出るのは政府に対する不満というよりも、各種のエスニック紛争とか、そういう問題として不満が出たり、指摘されたりするという感じがします。

第2点の、ロシア系の問題なのですが、カザフスタンにおきましても、徐々にロシア系の人口が減っているのです。数がどの程度減ったかということについては、よく分かりませんが、かつての4割の時代から見ると、3割は切っていないでしょうが、3割5分ぐらいにはなっている可能性があります。ロシア系の人たち、ウクライナ人、ベラルーシ人も含めて、彼らは工場においては、中間管理者、あるいは技術者が多かったわけです。しかし、それぞれの中央アジア諸国が独立したことによって、彼らとしては、いくつかの問題で不安を感じるようになりました。

1つは、長期的に彼ら自身が、それぞれの国で差別なく市民権を享受できるかどうか、そういう一般的な問題があります。事実、タジキスタン等では、虐殺事件が起きたりしております。そういうことが不安の種になっているわけです。それとの関連で、例えばいくつかの中央アジアの国が、一種の民族的な政策を採りつつあるわけです。1つは、公用語の問題がありまして、カザフスタンにおいて

も、一昨年、カザフ語を公用語にするということを決めました。

ところが、ロシア人にとっては、カザフ語は全くの外国語でありまして、知らないわけです。他方、カザフスタンにおいては、ロシア語は民族間を結び付ける言語であるという位置付けになっています。事実上はロシア語は生きているわけですが、ロシア人からすれば言葉の問題からいっても、非常に気になる動きがあるわけです。

言葉の問題でもう1つ申しますと、いずれの国も、いままでロシア文字、つまりキリル文字でそれぞれの国の言語を書くということをやってきたわけですが、これからは、方向性としてはローマ字に戻っていく。つまり、トルコと同じような形で、ローマ字に戻っていくということを決めております。そうしますと、言葉の問題からいっても、文字の問題で疎外感を感じるということがあります。

もう1つは、経済的な問題といたしまして、それぞれの国が自国通貨を導入したわけです。カザフスタンとかキルギスタンでは、それぞれの通貨を自由にロシアルーブルに交換することができるのですが、ウズベキスタン等では一定の制限があります。そうしますと、自分の親族とか、あるいは関連者に金を送るとか、自分がロシアを旅行するということを含めましても、従来のように、統一通貨圏であった時とは違った条件になっているわけです。そういう点から、果たして働いた所得を安全に送金できるかという不安も感じています。

しかし、他方では、カザフスタンの首都アルマトイでも、一旦ロシアに戻ったロシア人が、一部戻ってくるという話もあります。それは、ロシアへ行ってみたら、実際は自分の知らない世界でありまして、なかなか良い仕事が見付からない。それだったら、勝手を知っているカザフスタンのほうがいい、と思っているケースもあります。しかし、カザフスタン等では、指導者が一種のジレンマに陥っているのです。例えば、ナザルバイエフにしても、カザフスタンとかカザフスタン民族主義をあまり強調しますと、ロシア人に不安を感じさせ、経済的には大変重要な地位にあるロシア系の人々が逃げていく。だから、あまり民族主義を言いたくないのです。しかし、あまり民族主義を言わないと、今度は国内の反対派から絶

好の攻撃目標にされるということがあって、ある程度民族主義を主張せざるを得ない。ということで、いずれの指導者も、民族主義を片方言いながら、それが行き過ぎにならないようにチェックしなければいけないという、大変難しい綱渡りを強いられているというところに、中央アジアでロシア人が置かれている問題が示されているのです。

3番目の発展モデルの問題ですが、中央アジアとロシアでの決定的な違いは、おそらく土地の私有化であります。カザフスタンの農業等においても、まだ土地の私有化の問題は出てきておりません。その点では、1つの大きな違いがあると感じます。

社会保障の問題は、財政規模が縮小しつつあるという問題と関連して、非常に困難な問題が出てきていることも事実なのですが、ただ、カザフスタンとか中央アジアでの1つの特徴的な点、おそらくロシアと違う点は、古い共同体運営的な相互扶助組織、つまり親族関係の組織が生きているために、失業率とかの数字が現実の厳しさよりは緩やかな形で出てきていることです。ですから、カザフスタンの失業率を見ますと、1.5%とかという穏やかな数字なのです。ところが、その数字は、おそらく現実を反映しているものではないと思うのです。つまり、農村に戻って、自分の親族に食わせてもらうとか、という形で、一応失業という形ではないが、現実にはむしろ大幅な潜在的失業が広がるという形で、失業問題が深刻化する。そういう形で出てきています。

ただ、そういう共同体的なものがあるために、中央アジアでは一種の社会的クッションを持っているということがあるのかもしれませんが。

【質問】 資料12頁の下のほうが、意味がよく分からないのですが。

【清水】 これは、私自身の分析というよりも、カザフスタンの戦略研究所の所長であったアルノフさんという方が、援助の技術上の問題点で、こういうものがありそうだといいことを書いてくれたのです。この内容は、1つはカザフスタンならカザフスタン内で、政府、民間を含めて経済協力に関して、相互に調整をしていない。ですから、同じような要求がいろいろな所から多元的に出てきてしまっ

いるということで、調整をやっていないということを彼が指摘したものです。政府と民間に、それぞれ熱意があることは非常に結構なのですが、それぞれお互いに全く無関係に同じような要求を日本側に出してくる、外国に出すということです。

官庁の中でも、技術協力の内容について、相互に情報を十分交換していない、ほとんどないということを彼が指摘したものです。

2番目につきましては、経済協力は大変にありがたいのですが、どういうことが必要かということと、経済協力のサプライサイドの間に、かなり関心のギャップがあるのではないかと。そのギャップの中には、まだカザフスタンの官庁のほうで、外国コンサルタントに関する関心が非常に弱い、関心が欠如している。これは、いろいろな計画を策定するところから、外国の経験を基にした国際基準を作るとか、そういう際に、そういうことに対するカザフスタン側の受け入れサイドの関心の欠如に問題がある。これは、カザフスタンの側からの問題指摘です。

【質問】 非鉄金属に関して、メジャーとしてドイツ、あるいはカナダが入ってきているのか、その辺はいかがでしょうか。

【清水】 具体的な企業の名前は忘れてしまいましたが、例えばキルギスタンですと金鉱山です。これには、かなり投機的な感じもしないでもないのですが、ドイツとカナダの資本が入っているようです。ウズベキスタンの金鉱山に関しては、いくつかの国際資本が非常に関心を持ってアプローチしていると聞いております。カザフスタンですと、日本などでもチタンなどに対する関心があると伺ったことがあります。

ですから、私の知る限りでは、キルギスタン、ウズベキスタンの金鉱山、カザフスタンのチタン、といったところでしょうか。あとは、例のエネルギー資源としての石油、天然ガスの問題はあります。

【質問】 その場合に、カザフは終戦後日本が傾斜生産方式と言いますか、確か鉄鉱と石炭に絞って、すべての産業をそれに集中しながら国力を上げてきた経緯があるわけですか。そういったことを、カザフ自体がエネルギーとか石炭、あるいは非

鉄金属、そういったところに置こうとしている傾向があるかどうか、いかがですか。

【清水】 私が知る限りでは、まだそういう構想を持つところまでは行っていないと理解しているのです。ただ、1つ興味があることは、石炭とか鉄鉱、それをある意味では戦略的な産業と考えているわけですが、これについては、いまのところ民営化するテーブルには挙げていない。今のところ民営化の対象にしない、と考えているのです。ですから、これは今おっしゃったことには必ずしもつながっていないとは思いますが、むしろ古い社会主義時代の重工業の重要性を頭に置いて、これは非常に重要だから民間には渡せない、という発想の延長かと思うのです。ただ、結論的に言えば、私の感じでは、日本の産業政策的なものという意味ではないと思います。

それとの関連で、私も非常に悩んでいるのですが、例えば3頁の下から3行目に書いてありますが、日本の経験の適用可能性という問題です。例えば、仮に傾斜生産方式を頭に置いた場合、これを旧社会主義国の指導者、あるいは専門家に言った場合、どういうふうに受け取られるかということなのです。非常に単純な動き方をすると、何か特別珍しい政策ではないのではないか。我々は社会主義時代に同じようなことをやってきた、というような反応が一部出てきてしまうのです。そうすると、一体そういうこととは違う傾斜生産方式なり、日本の経験を説明するには、どうしたらいいのだろうかということで、はたと困ってしまうことがあるのです。

ですから、従来の政府の介入というのは、いままでの既存の官僚システムの連続に合理性を与える、という形にならない形での接近ということをやらないといけないのです。その場合、逆に言うと、場合によっては官僚制度そのものに対して敵対するような、そういうものと対立するような政府の介入というようなものもある、ということを含めながら考えたほうが良いということです。つまり、社会主義時代の官僚制度の連続性の中で捉えられないための方策を、我々がこういう問題を主張するときに、我々自身がチャレンジされるといったことがそういう

ところにあるような気がするのです。

これは、むしろ私がいろいろな方からご意見を伺いたいという感じがするのです。

【司会】 他にご質問がなければ、時間になりましたので終わらせていただきたいと思います。清水先生、どうもありがとうございました。

資 料

「中央アジア諸国の構造改革－カザフスタンを中心に」

J I C A 講演会（1995年3月13日）

アジア経済研究所 清水 学

初めに

中央アジアとは

旧ソ連における位置づけと独立

市場経済化のなかで、大幅な生産低下、ハイパーインフレ、為替レートの急落、内外各種取引決済の遅延、資本逃避などの否定的現象

1。改革路線の相違（トルクメニスタン対キルギスタン）

基本的には市場経済化の方向はロシアと同じだが、概して政府の統制主義が色濃く残る。

2。市場経済化の初期条件

圧倒的に高い生産手段の国有化、旧ソ連内産業関連の遺産、超独占・寡占体制、技術的人的資産（ソ連的特徴を有する）、政治的体制の相対的継続性、綿花生産・穀物生産・エネルギー資源・石炭・鉄鉱石・非鉄金属などのモノカルチャーへの傾斜

国家的独立の負担

3。市場経済化の実験

マクロ経済安定化政策（通貨・為替・財政・金融改革とインフレ抑制政策）、制度変革（民営化）、経済発展

4。独自通貨導入問題と各共和国に移行したマクロ経済政策運営の責任

止むを得ず踏み切った中央アジア諸国の独自通貨導入
歯止めの効かない為替レートの下落。

5。引き続き生産低下と産業構造の急激な低度化（生産・輸出構造）

消費財産業の壊滅的打撃。
一次資源への特化現象。テンギス油田への強い期待。
投資財源の縮小と外資への強い期待

6。海外からの技術・資本協力の現状

調整不十分な受け入れ体制

7。対外関係の再編成

旧ソ連圏（ロシアとの関係は軍事・外交・経済・インフラ面で極めて重

要。カザフスタンにとっては事実上内政問題に匹敵)

西側世界

周辺諸国 (中国・インド・パキスタン・アフガニスタン・イラン・トル
コ)

アラブ世界及びイスラエル

韓国その他

8。地域的統合の意義と限界

C I S (独立国家共同体)、ストップ・ギャップあるいは緊急避難と
しての旧ソ連圏との経済関係強化の必要性

E C O (経済協力機構)

カスピ海沿岸諸国協力機構

黒海経済協力圏

ベルシャ語圏文化協力機構

チュルク系諸国首脳会議

イスラム会議機構

中央アジア5か国の地域協力圏

カザフスタン・ウズベキスタン・キルギスタン経済統合

必要な環境問題での地域協力 (アラル海、カスピ海など)

8。 「海への出口」問題

9。 中央アジアの安全保障

安全保障問題 (タジキスタン問題、アフガニスタン問題とウズベク人・
タジク人)

核とN P T (核拡散防止条約)

国境・エスニシティー問題 (中央アジア諸国間、ロシア・カザフスタン
[カザフスタンの遷都問題]、中央アジア諸国と中国)

10。 政治文化状況

中央アジアにおけるイスラームの存在形態と宗教問題・問われる世俗主
義の定着度 (イスラーム政治体制を拒否しうるか。新憲法)。若年層人
口と失業問題 (特にフェルガナ盆地)

極めて重要な民族・エスニシティー問題 (例: カザフ人とカザフスタン
人の概念の違い)。複雑な公用語問題

「開発独裁型」政治体制 (旧体制との連続性と異質性)。

マフィア対策

1.1. 産業構造の変化

旧ソ連内産業連関の弛緩・切断と縮小された再生産構造、軍需産業に対する需要減、輸入商品の競争にさらされた消費財産業の衰退、産業構造の低度化・原始化、一次資源特化輸出国への道（資源賦存度への依存が深まる）

1.2. 発展モデルの模索

中国・ベトナムの相対的に有利な初期条件（民間セクターの根強さ、農業改革が先行、周辺経済圏の発展）との相違

従って国有企業の改革が一層重要（国際競争力が見込まれるものと見込めないものの区別）。しかしポーランド、ハンガリーのように社会主義市場経済化への実験・助走期間が短いことも改革の困難な条件か。一時的には一次資源輸出特化型発展も止むを得ないか。

問題はその後あるいは並行する輸出競争力を有する工業化を市場メカニズムにまかせるか、それともそこに国家の積極的な介入を認めるか。比較的水準の高い技術力・労働力をどう動員するか。

エネルギー・輸送コスト引き上げに伴う地域的小規模産業発展の可能性。

観光業（シルクロード）を中央アジア諸国間で共同で発展させる。

民間セクター発展の担い手としてのマイノリティー（朝鮮系・ドイツ系など）

1.3. 援助政策への示唆

有望国有企業のリストラ。競争力ある企業の育成。

中小企業育成事業（技術・経営）。

企業経営・管理の改革（日本の経験。オン・ザ・ジョブ・トレーニングを含む）。モデル企業への支援。

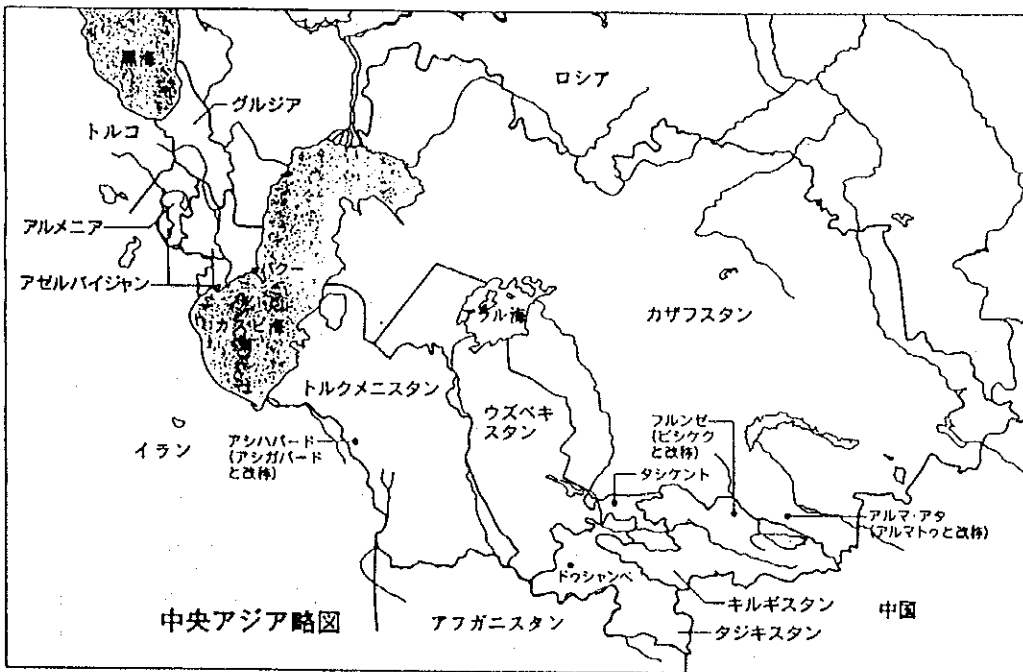
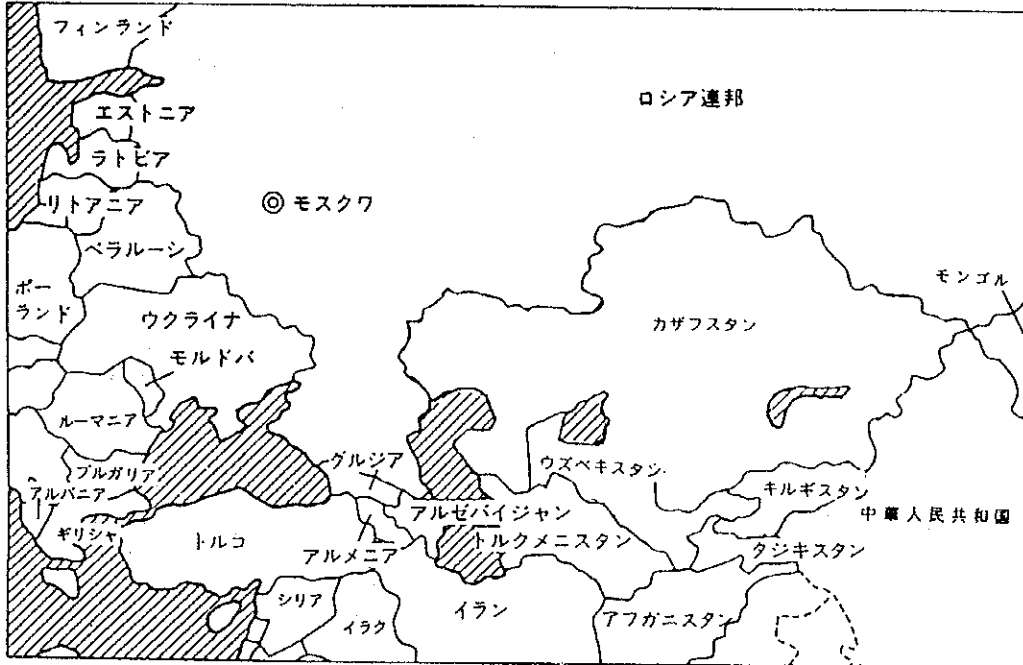
環境問題（アラル海、節水技術、砂漠化対策、植林など）を必要ならば第3国と共同で、しかも中央アジア全体の事業として。

観光関連。

市場化転換支援。日本の経験の適用可能性の限界（従来の社会主義時代との相違をどう明確に打ち出せるか）。官僚性・汚職など

「海への出口」問題（中央アジア全体での調整が不可欠）

概略図



(出所) 石田進編『中央アジア・旧ソ連イスラーム諸国の読み方』1994年、3 ページ。

関係国の主要経済指標

国名	人口 (1992年, 1000人)	面積 (1000km ²)	1人当 りGNP (1992, US\$)	GDPに占 める農業生 産の割合 (1992, %)	産業別雇用 (増減率, %)	
					農業	工業
カザフスタン	16,954	2717.3	1,680	'90] 27.9	16.5	20.1
キルギスタン	4,472	198.5	810	'91] 28.4	32.8	27.8
タジキスタン	5,634	143.1	480	'90] 38.3	42.9	13.5
ウズベキスタン	21,285	447.4	860	35.9	42.0	14.0
トルクメニスタン	3,852	488.1	1,270	'90] 34.3	42.4	10.6
アゼルバイジャン	7,145	86.6	870	28.0	32.9	16.3
グルジア	5,493	69.7	850	18.1	22.3	20.2
アルメニア	3,499	29.8	780	'90] 17.3	18.9	41.0
ロシア	148,920	17075.0	2,680	12.0	13.4	42.8
ウクライナ	52,118	603.7	1,670	24.9	19.5	30.8
ベラルーシ	10,346	207.6	2,910	'91] 17.7	19.1	41.6
モルドバ	4,359	33.7	1,260	34.0	32.5	22.0
トルコ	58,467	779.5	1,950	17.6	48.9	14.9
イラン	59,791	1648.0	2,190	24.0	29.1	13.2
バキスタン	119,347	796.1	410	26.0	47.4	12.2
アフガニスタン	21,558	652.1	'89] 200	—	61.3	10.9
ルーマニア	22,865	237.5	1,090	20.0	29.8	31.3
ブルガリア	8,952	111.0	1,330	16.0	19.0	35.1
アルバニア	3,338	28.7	—	37.0	47.0	23.7
ギリシャ	10,454	131.9	7,180	'90] 15.4	26.6	19.3

(出所) UN, ECE, Economic Survey of Europe in 1992-1993., The World Bank, The World Bank Atlas 1994., The World Bank, Trends in Developing Economies, 1993., ILO, Year Book of Labour Statistics, 1993., その他より作成。

表 1 マクロ経済指標

国名	GDP実質成長率（年率）			インフレ率（年平均）		
	1991	1992	1993	1991	1992	1993
カザフスタン	-8.5	-14.0	-15.6	96.1	1,400.0	1,400.5
ウズベキスタン	-0.5	-9.6	-2.4	98.2	803.4	1,014.7
ロシア	-9.0	-19.0	-12.0	93.0	1,354.0	947.6
ウクライナ	-11.0	-14.0	-15.1	91.2	1,445.3	4,875.9
ベラルーシ	-1.8	-10.0	-15.0	81.8	1,450.0	1,000.0
ポーランド	-7.6	1.5	4.5	70.3	43.0	37.0
ハンガリー	-10.2	-4.4	1.0	35.0	23.0	16.0
アルバニア	-27.0	-9.7	3.6	35.5	225.9	91.4
ブルガリア	-13.7	-15.4	-5.0	165.5	210.0	295.8

（出所：世銀）

表 2。カザフスタンに対する国際的評価

国内の経済的ポテンシャル	第8位
国際経済関係（国際貿易投資への参入程度）	3位
政府（行政）	9位
金融政策	9位
インフラ	2位
生産運営（企業経営能力など）	6位
科学技術のポテンシャル	8位
住民（人的資本）	5位

（人口規模500万人以上の9カ国で、ベラルーシ、ブルガリア、ハンガリー、カザフスタン、ポーランド、ルーマニア、ウズベキスタン、ウクライナ、チェコスロバキアを対象、ポーランド、チェコスロバキア、ハンガリーが上位3位で、ルーマニア、ウクライナと続き、カザフスタンは第6位を占めている）

（出所：世界経済フォーラムとスイス世界経営発展研究所）

表3 カザフスタンの貿易（輸出入）収支 （単位：100万ドル）

	輸出	輸入	貿易収支	貿易信用	民間直接投資
旧ソ連圏外地域					
1993年	1,500	1,581	-81	343	300
1994年（予測）	1,740	1,812	-72	269	330
旧ソ連圏地域					
1993年	3,433	4,038	-605	389	-
1994年（予測）	6,743	6,946	-203	-	-

（出所）E. M. Arinov, P. K. Julamanov, Faktornii analiz v kazakhstane, (analiticheskii doklad) Almati, 6, 1994, Kazakhstanskii institut strate gicheskikh issledovaniy pri prezidente respubliky kazakhstan, p. 12

表4 旧ソ連邦構成国との生産・科学関連製品の国家間供給（1993年）

	カザフスタンからの輸出		カザフスタンの輸入		
	100万テング	比率（％）	100万テング	100万ドル☆	比率（％）
総計	4,369.2	100.0	4,461.9	139.2	100.0
ロシア	3,079.1	70.5	3,213.1		72.0
ウクライナ	368.4	8.4	304.3		6.8
ベラルーシ	229.2	5.2	109.4		2.5
ウズベキスタン	274.8	6.3	441.9	34.0	9.9
アゼルバイジャン	141.1	3.2	23.5		0.5
モルドバ	14.7	0.3	16.4		0.4
キルギスタン	90.3	2.1	57.3	25.6	1.3
タジキスタン	55.8	1.3	14.9		0.3
トルクメニスタン	73.6	1.7	244.8	79.6	5.5
アルメニア	1.1	0.02	3.6		0.1
リトアニア	23.8	0.5	10.1		0.1
ラトビア	9.3	0.2	7.3		0.2
エストニア	1.0	0.02	11.0		0.2
グルジア	7.0	0.2	4.3		0.1

注☆ 電力（100万ドル）

表5 カザフスタンの旧ソ連圏を除く諸国との貿易（主要国別：1,000米ドル）

国名	総貿易額	同比率	輸出額	同比率	輸入額	同比率
スイス	179,645.9	26.3	153,179.6	34.77	26,466.3	10.91
ドイツ	80,875.8	11.84	16,155.2	3.67	64,720.6	26.69
英国	57,342.7	8.39	45,969.6	10.43	11,373.1	4.69
米国	52,743.5	7.72	37,105.9	8.42	15,637.6	6.45
中国	49,163.1	7.2	32,505.4	7.38	16,657.7	6.87
イタリア	37,916.8	5.55	9,185.1	2.08	28,731.7	11.85
オランダ	36,643.8	5.36	32,780.4	7.44	3,863.4	1.59
トルコ	21,895.7	3.2	8,942.5	2.03	12,953.2	5.34
オーストリア	15,263.8	2.23	4,580.9	1.04	10,682.9	4.4
日本	14,875.8	2.18	11,025.1	2.5	3,850.7	1.59
フランス	14,797.5	2.17	2,274.5	0.52	12,523.0	5.16
オーストラリア	14,548.9	2.13	13,376.2	3.04	1,172.7	0.48
ベルギー	12,505.0	1.83	8,045.4	1.83	4,459.6	1.84
チェコ	9,301.0	1.36	6,517.8	1.48	2,783.2	1.15
インド	8,647.8	1.27	639.5	0.14	8,008.3	3.3
ハンガリー	8,358.5	1.22	4,576.5	1.04	3,782.0	1.56
韓国	7,323.7	1.07	6,240.4	1.42	1,083.3	0.45
カナダ	6,332.2	0.93	6,224.2	1.41	68.0	0.03
ルクセンブルク	5,852.9	0.86	5,852.9	1.33		
スロバキア	4,264.3	0.62	977.2	0.22	3,287.1	1.35
総計	683,060.4	100.00	440,581.3	100.00	242,479.1	100.00

（出所：Арноу, pp.105-106）

表6 対旧ソ連圏以外の諸国へのカザフスタンの輸出の商品別構成（1993年）

（括弧内構成比）。

主要な輸出商品を上位から列挙すると、精製・未加工銅の電極（12.48%）、各種小麦（9.62%）、アルミ鉱石・精選鉱（7.52%）、クローム鉄（炭素含有量6%以上）（7.14%）、原油（4.59%）、圧延鋼材（3.12%）、精製銅及び未加工合金銅（2.59%）、ウラン鉱と同合金（2.38%）、亜鉛（2.19%）、ウラン化合物（2.13%）など。

表7 カザフスタンの製品別貿易依存度（対国内生産高）

製品	輸出（％）	輸入（％）
電力	14.0	26.0
石油・同製品	81.1	57.3
石炭	40.5	-
鉄鉱石・一次加工	52.1	40.4
非鉄金属	-	15.0
化学工業原料	38.5	45.7
機械・設備	59.8	75.8
建設資材	5.9	5.8
軽工業原料・製品	28.0	36.2
食品工業原料・製品	34.7	18.0
共和国平均	10.5	18.1

表8 合弁企業による対外貿易（1994年1-6月）（単位：1000米ドル）

	輸出	輸入
総額	95,174.7	49,150.1
内訳		
機械・設備	6.9	9,163.3
原材料	94,982.2	6,813.4
消費財	150.1	26,717.8
食料品	35.5	6,455.6

表9 カザフスタンの商品別輸出構造(%)

商品グループ	年			
	1990	1991	1992	1993
燃料・鉱物原料・金属	57.7	54.3	84.8	78.5
化学製品・肥料・ゴム	14.3	16.0	12.1	16.7
一般機械・輸送機械	3.1	1.3	1.3	1.9
食料品を除く原料及び加工品	18.2	25.2	0.8	1.7
一般消費工業製品	1.3	0.4	0.5	0.5
食料品	3.0	1.7	0.2	0.3
食料品原料	2.4	0.9	0.2	0.3
建設資材	-	0.2	0.1	0.1

表10 ロシアの商品別輸出構造(%)

商品グループ	年		
	1990	1991	1992
燃料・鉱物原料・金属	51.4	62.2	71.9
化学・ゴム製品	3.8	8.0	6.5
その他の原料	4.6	8.5	6.1
食料品	1.7	3.3	3.0
一般機械・輸送機械	17.5	7.9	4.6
その他の加工産業製品	20.9	10.2	7.9

表 1 1 カザフスタンの貨物輸送サービス価格の変化 (%)

	1994(1-3月)前年同期間比	1994年4月対同年初頭
貨物輸送総計	1,808.3	222.7
鉄道輸送	1,800.0	203.6
パイプライン輸送	1,224.2	228.5
国内水上輸送	4,157.3	251.2
自動車輸送	1,860.9	246.2
航空輸送	8,031.1	321.9
通信総計	1,619.2	110.5
郵便	391.6	104.0
電信	2,680.1	176.3
市外電話	2,342.5	112.5
市内電話	1,627.4	100.0
有線電話	1,433.0	100.0

表 1 2 対カザフスタン技術協力

技術協力が行われているのは、農業、原燃料、人的資本、政府顧問、企業・
民営化支援、金融、輸送、遠距離通信。形態としては、コンサルタント、科
学研究、書類準備、セミナーなどである。贈与の形態である。

(1) 多国間援助

総額 3853万3570ドル(78万2500ドル分完了、3335万5070ドル実施中)

世銀(195万ドル=50万ドル終了、36万2000ドル実施中)

欧州復興開発銀行(336万ドル=2プロジェクト認可、70万ドルのプロジェク
ト実施中)

イスラーム開発銀行(53万1000ドル=2プロジェクトで合意)

欧州共同体委員会 対C I S技術協力(TA-CIS)=経済改革支援(3209万7570ド
ル=2プロジェクトで28万2500ドル終了)

U N D P (59万5000ドル=全て実施中)

(2) 2 国間援助

総額 1億2739万4891ドル 実施済み 3748万3016ドル

米国 USAID 及びその他(8974万1233ドル=6912万7325ドル実施、1980万ドル
実施中)

日本 JICA(1713万0909ドル=1648万0909ドル実施 調印済み 65万ドル)

ドイツ (1254万1642ドル=197万0282ドル調印済み)

カナダ (635万9107ドル=111万2460ドル、468万9000ドル調印済み)

韓国 (34万ドル=19万ドル実施済み、15万ドル調印済み)

技術協力に伴う問題点

(1) 技術協力の効率的な調整の欠如、カザフ側(政府と民間双方)の熱意に
起因する重複(直接ドナー側に交渉)、官庁側で援助受け入れとその利用、
技術協力の内容などに関する情報の欠如

(2) 技術協力の構造と需要水準の分析の欠如、官庁サイドでの外国コンサル
タントに対する関心の欠如、これは計画策定、外国の経験を考慮にいたした国際
基準に合致した法の必要性に拘らずである。

表13 クレジット

- (1) IMF 体制転換計画 (STF) = 1993年6月 総額1億2300万SDR(償還期間10年
1998年開始, 金利5%, 93年第1次トランシュ(8660万ドル)元金50%の
内割引率差引)、94年第2次トランシュ(8660万ドル)
支払い準備スタッドハイ 1993年12月調印= 総額1億2300SDR(償還期間
10年, 1999年開始, 金利5%, 94年1月第1次トランシュ= 1760万SDR (残
余はプログラムの達成度に応じて支払われる。
- (2) 世銀 再建=1億8000万ドル (通貨部分=1億3200万ドル、緊急輸入=4800万
ドル)
都市旅客輸送=4000万ドル (アルマティ、カラガンダ、チムケント
技術援助=3800万ドル
石油産業支援技術援助=1570万ドル
- (3) 欧州復興開発銀行
中小企業育成援助=1億ECU 金融プロジェクトは3商業銀行
(KRAMDS銀行、ツェントル・バンク、カズコメルツ・バンク)を通
じて実施される。ツラン・バンクは参加をもくろんでいる。
金融部門、石油・ガス・鉱山採掘・工業企業とインフラに総額で
6686万8000ECUの援助を予定。
- (4) アジア開発銀行
世銀の再建援助と同一の条件で6000万ドル(通貨部分4000万ドル=
中央銀行を通じる及び緊急輸入=2000万ドル(保健、教育)。94年
12月調印
- (5) 日本政府(輸出入銀行)
IMFとの協調融資(国際収支支援)で1億4500万ドル、及び世銀と
の協調融資(緊急輸入)で7500万ドル。条件はIMFと世銀とそれぞ
れ同じ。
ソフトローン(総額=1億2250万ドル 内ドルジバ鉄道駅再建=6911
万3207ドル、エキパツキーGRES用ガス浄化装置=5420万7547ドル)
(償還期限25年、猶予期間7年、利率3%)

中央アジア地域に対する我が国技術協力の年度別・形態別実績

年度	経費総額 (億円)	研修員受入 (人)	専門家派遣 (人)	調査団派遣 (人)	協力隊派遣 (人)
93	6.09 (0.5)	100 (1.1)	3 (0.1)	44 (0.6)	— (—)

(注) JICA実績ベース。

()内は、全世界に占める中央アジア地域のシェア(%)。

中央アジア地域に対する我が国技術協力の分野別人数実績(93年度までの累計)

(単位:人)

	研修員受入	専門家派遣	調査団派遣	協力隊派遣
計画・行政				
開発計画	26	—	—	—
行政	21	2	20	—
公共・公益事業				
公益事業	—	—	5	—
運輸交通	7	—	—	—
社会基盤	—	—	—	—
通信放送	10	—	19	—
農林・水産				
農業	12	—	—	—
畜産	—	—	—	—
林業	—	—	—	—
水産	—	—	—	—
鉱工業				
鉱業	—	—	—	—
工業	—	—	—	—
エネルギー	—	—	—	—
商業・観光				
商業・貿易	12	1	—	—
観光	—	—	—	—
人的資源				
人的資源	—	—	—	—
科学・文化	—	—	—	—
保健医療	12	—	—	—
社会福祉	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	100	3	44	—

(注) JICA人数実績による。

中央アジア地域に対する我が国二国間ODA実績

(支出純額、単位：百万ドル)

Q.3年	贈 与			政 府 貸 付		合 計
	無償資金協力	技術協力	計	支出総額	支出純額	
ウズベキスタン	-	0.76(100)	0.76(100)	-	-	0.76(100)
カザフスタン	-	0.85(100)	0.85(100)	-	-	0.85(100)
キルギスタン	-	0.78(100)	0.78(100)	-	-	0.78(100)
タジキスタン	-	0.09(100)	0.09(100)	-	-	0.09(100)
トルクメニスタン	-	0.09(100)	0.09(100)	-	-	0.09(100)
中央アジア5ヶ国計	-	2.57(100)	2.57(100)	-	-	2.57(100)

(注) () 内は、ODA合計に占める各形態の割合(%)。

中央アジア地域及び全世界に対する我が国二国間ODAの形態別構成

(93年、支出純額)

中央アジア地域に対する
我が国二国間ODA
(計2.57百万ドル)

有償資金協力 - 百万ドル
無償資金協力 - 百万ドル
技術協力 2.57 百万ドル

	有償資金協力	無償資金協力	技術協力
全世界に対する 我が国二国間ODA (計8,154.34百万ドル)	3,513.78百万ドル (43.4%)	2,018.55百万ドル (24.7%)	2,622.02百万ドル (31.9%)

中央アジア諸国の人口、一人当たりGNP及び我が国との関係

国 名	人 口	一人当たり GNP	対日輸出	対日輸入	在留邦人	在日外国人
	1992年 (千人)	1992年 (ドル)	1993年 (百万ドル)		93.10.1 現在(人)	93.12.31 現在(人)
ウズベキスタン	21,285	860	37.6	20.1	10	6
カザフスタン	16,954	1,680	37.9	57.8	18	7
キルギスタン	4,472	810	0.1	0.0	-	2
タジキスタン	5,634	480	11.2	0.4	-	0
トルクメニスタン	3,852	1,270	5.4	8.3	-	0

- (注) 1. 人口、一人当たりGNPは世銀アトラスによる。
2. 輸出入統計は、日本側通関統計(対日輸出はCIF価格、対日輸入はFOB価格)による。
3. 在留邦人数は外務省調べ、在日外国人は法務省調べ。

政府開発援助実績

年度別・形態別実績

(単位：億円)

93年度	有償資金協力	無償資金協力	技術協力
カザクスタン	なし	なし	1.06億円 研修員受入 22人 専門家派遣 2人 調査団派遣 5人 開発調査 1件
キルギスタン	なし	0.48億円 アルマティ国立大学に対する語学学習機材 (0.48)	0.76億円 研修員受入 16人 機材供与 6.7百万円
タジキスタン	65.00億円 リハビリテーション借款	0.50億円 国立オペラバレエ劇場に対する楽器 (0.50)	3.05億円 研修員受入 20人 専門家派遣 1人 調査団派遣 39人 開発調査 2件
ウズベキスタン	なし	なし	0.61億円 研修員受入 21人
トルクメニスタン	なし	なし	0.61億円 研修員受入 21人

(参考) 93年度実施開発調査案件

プロジェクト名	
【キルギスタン】	
銀行決済システム改善開発計画	(M/P)
全国ラジオ・テレビ放送網整備計画	(M/P)
【ウズベキスタン】	
アラル海沿岸6都市給水計画	(M/P、F/S)

表14 外国直接投資

外国直接投資はカザフスタン経済を世界経済システムに包含する最も重要な手段の一つである。1994年4月1日現在、合併企業数は1,398(外資100%企業を含む)であり、65ヶ国がパートナーとなっている。主要な国は中国(383)、トルコ(180)、ドイツ(125)、米国(104)の4ヶ国で半数以上を占めている。地域的にみて最も集中しているのはアルマトイ市で設立数889企業(営業数130)、アルマトイ県54(22)、タルディカルガンシー県58(18)、南カザフスタン県54(22)、東カザフスタン県45(17)である。業種としては、食品加工、非有機化学製品、石油及び同製品、鉄鋼業、燃料、鉱石、医薬品、プラスチック、木材、皮革原料、獣皮、紙、メリヤス、繊維・セラミック製品、家具、魔法瓶などである。

表15 カザフスタン輸出入貿易の決済手段別比重(100万米ドル)

	1992年		1993年	
	輸出(比重%)	輸入(比重%)	輸出(比重%)	輸入(比重%)
総額	1,398.8(100)	468.8(100)	698.8(100)	214.2(100)
内訳				
交換性通貨	772.3(55.2)	45.7(9.7)	497.3(71.4)	41.5(19.4)
パートナー及び クリアリング	607(43.4)	312(66.6)	183.5(26.3)	116.7(54.5)
政府・銀行 クレジット	19.1(1.4)	103.1(22)	16(2.3)	20.8(9.7)
自国通貨	-	8(1.7)	-	35.2(16.4)

地域協力機関加盟国一覧

(1994年3月現在)

	経済協力 機 構	黒海経済 協力圏	カスピ海沿岸 諸国協力機構	ベルシャ 語圏文化 協力機構	チュルク系 諸国首脳 会議	イスラム 会議機構	スラブ 経済連合 会議
旧ソ連邦諸国							
(中央アジア諸共和国)							
カザフスタン	○		○		○	○	
キルギスタン	○				○	○	
タジキスタン	○			○		○	
ウズベキスタン	○				○	○	
トルクメニスタン	○		○		○	○	
(ザカフカース地方)							
アゼルバイジャン	○	○	○		○	○	
グルジア		○					
アルメニア		○					
ロシア		○	○				○
ウクライナ		○					○
ベルルーシ							○
モルドバ		○					
周辺諸国							
トルコ	○	○			○	○	
イラン	○		○	○		○	
パキスタン	○					○	
アフガニスタン	○			○		○	
ルーマニア		○					
ブルガリア		○					
アルバニア		○					
ギリシャ		○					

○=加盟国 ○=提唱国

カザフスタン 市場経済化略年表

- 1920 ロシア共和国の一部としてのキルギス自治共和国樹立
- 1925 カザフ自治共和国に改称
- 1936 カザフ・ソビエト社会主義共和国としてソ連邦に加盟
- 1986.12 クナエフ・カザフスタン共産党第1書記解任される。後任にロシア人のコ布林が就任したことを契機にアルマアタで暴動。カザフスタン閣僚会議議長にナザルバエフ就任。
- 1987 国有企業法 国有企業の自主性を強化
- 1988.1 ソ連：中央銀行とその他の国営銀行の分離
- 1989.3 ナザルバエフ、カザフスタン共産党第1書記に就任
- 1990.2 ナザルバエフ、第1書記に再選される
- 1990.10 主権国家宣言
- 1990.12 ソ連、銀行法制定。
カザフスタン、外資法制定
- 1990 カザフスタン共和国財政のなし崩しの自立化進む
- 1991.1 価格自由化(第1次)
ロシア中銀、各共和国中銀とコルレス勘定開設
- 1991.4 価格自由化(第2次)
- 1991.6 小企業民営化計画採択される
- 1991.7 預金準備率設定。
- 1991.11 自由経済地域法制定(1992.6 同地域設置)
- 1991.12 ナザルバエフ、カザフスタン初代大統領に選出
- 1991.12.16 独立宣言
- 1991.12.21 C I S 発足
- 1991.12 対外債務継承協定(カザフスタンは3.86%)
- 1992.1 ロシアで第1次価格自由化。カザフスタンも大幅に価格自由化
- 1992.1 付加価値税導入
- 1992.3 カザフスタン、欧州復興開発銀行に加盟

- 1992.5 カザフスタン、ロシアと経済・軍事協力協定に調印
- 1992.7 カザフスタン、IMF・世銀加盟
- 1992.10 ルーブル圏創設協定（カザフスタンを含む8カ国）
- 1992.10 中央アジア5カ国、DACの途上国リストに上る
- 1993.1 新憲法制定、私有財産権を承認
- 1993.1 大企業民営化計画承認
- 1993.4 国立銀行法、銀行法、通貨調整法
- 1993.4 政府、シェブロンとテンギス油田開発計画で合意
- 1993.4 改正民営化プログラム
- 1993.5 キルギスタン、独自通貨ソム発行
キルギスタンへの穀物輸出停止
- 1993.7 IMF、対カザフスタン信用供与（市場経済化）
- 1993.7 カザフスタン投資基金設立
- 1993.7 中銀、大幅な再割引金利引き上げ
- 1993.8 カザフスタン（ウズベキスタン、キルギスタン）、アジア開銀加盟
- 1993.9 カザフスタンを含む6カ国、新ルーブル圏創設協定
- 1993.10 民営化バウチャー配布
- 1993.11.15 カザフスタン、独自通貨テングを導入
- 1993.12 IMFとスタンドバイ取り決め
- 1994.1 ウズベキスタンと関税撤廃で合意
- 1994.2 NPT（核拡散防止条約）に加入
- 1994.3 新議会選挙でナザルバエフ大統領派与党の「カザフ国民統一同盟」第1党に進出。
- 1994.4 大規模民営化計画
- 1994.4 電気・ガス料金大幅引き上げ
- 1994.6 通商産業省設置
- 1994.10 テレシチェンコ内閣総辞職。カジェゲリジン内閣成立。

